

第百八十六回 参議院憲法審査会會議録第六号

平成二十六年六月二日(月曜日)
午前十時開会

委員の異動

五月二十八日

辞任

島村 大君

馬場 成志君

松沢 成文君

辞任

宮本 周司君

五月三十日

辞任

滝波 宏文君

広田 一君

六月二日

辞任

浜田 和幸君

出席者は左のとおり。

会長
幹事

小坂 憲次君

赤池 誠章君

佐藤 正久君

中川 雅治君

丸川 珠代君

小西 洋之君

白 眞勲君

西田 実仁君

清水 貴之君

松田 公太君

仁比 聡平君

委員

石井 正弘君

補欠選任

堂故 茂君

宇都 隆史君

和田 政宗君

補欠選任

滝波 宏文君

補欠選任

宮本 周司君

石橋 通宏君

補欠選任

荒井 広幸君

石田 昌宏君

宇都 隆史君

大家 敏志君

大沼みずほ君

木村 義雄君

北村 経夫君

熊谷 大君

上月 良祐君

堂故 茂君

豊田 俊郎君

中曾根弘文君

中西 祐介君

宮本 周司君

柳本 卓治君

山下 雄平君

足立 信也君

有田 芳生君

石上 俊雄君

石橋 通宏君

小川 敏夫君

櫻井 充君

林 久美子君

藤末 健三君

前川 清成君

石川 博崇君

魚住裕一郎君

佐々木さやか君

東 徹君

川田 龍平君

和田 政宗君

吉良よし子君

福島みずほ君

荒井 広幸君

浜田 和幸君

総務 大臣

法務 大臣

内閣官房副長官

内閣官房副長官

副大臣

内閣府副大臣

文部科学副大臣

大臣政務官

総務大臣政務官

法務大臣政務官

文部科学大臣政務官

政府特別補佐人

内閣法制局長官

事務局側

憲法審査会事務局長

政府参考人

内閣官房内閣参事官

内閣官房内閣参事官

内閣官房内閣参事官

人事院事務総局長

職員福祉局長

消費者庁審議官

総務省自治行政局公務員部長

総務省自治行政局長

法務省民事局長

法務省刑事局長

外務大臣官房参事官

外務省領事局長

文部科学省初等中等教育局長

新藤 義孝君

谷垣 禎一君

世耕 弘成君

岡田 広君

西川 京子君

伊藤 忠彦君

平口 洋君

上野 通子君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

横畠 裕介君

本日の会議に付した案件

○政府参考人の出席要求に関する件

○日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)

○会長(小坂憲次君) ただいまから憲法審査会を開会いたします。

政府参考人の出席要求に関する件についてお諮りいたします。

日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案の審査のため、本日の審査会に、幹事会協議のとおり、総務省自治行政局長選挙部長安田充君外十一名を政府参考人として出席を求め、その説明を聴取することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○会長(小坂憲次君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

○会長(小坂憲次君) 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案を議題とし、質疑を行います。

本日の質疑につきましては、時間が経過した際にベルを鳴らしますので、あらかじめ御承知願います。

質疑のある方は順次御発言願います。

○宇都隆史君 自民党の宇都隆史です。

今回のこの日本国憲法の改正手続に関する法律一部改正と、これによって国民投票法が実際に機能していくわけですが、前回、参考人の先生方からいろいろな専門的な見地からの貴重な御意見もいただきました。

その上で、この法律が通つたらその他のところ、にどのような影響を及ぼしてくるのか、政府側と

してそれをどのように捉えているのかということ、本日は、総務省、法務省それから文科省にお越しをいただきます。それぞれ一問ずつ、論点ということで私の方から質問をさせていただきます。と思います。

まず、法務省にお伺いをいたします。

この法律改正案が通ることによって、国民投票法の方だけ四年後には自動的に年齢が十八歳に引き下げられる。その他の民法等においては成人規定は二十、それから一般の、国会議員の投票です。ね、国政選挙においては二十歳のままとということで、しばらく十八と二十歳という形でギャップチームが残ってしまうわけになるんですが、このずれている間における何か問題点があるのか、あるいは、今後十八に引き下げていくというような動きに関して政府としてどのような努力をすべきであるのか、法務省の御見解をお伺いいたします。

○大臣政務官(平口洋君) お答えをいたします。

民法では、第四条で、確かに成年は二十歳ということになっておりまして、未成年者の契約などの法律行為は法定代理人の同意が必要で、それがなければ取り消せると、こういうことになっております。

この規定の考え方は、一つは、親の同意がなく一人で契約をすることができる年齢を一体何歳以上とするべきかということ、それとも一つは、親権に服する年齢を何歳までというふうにしたらいいのかと、そういう観点から定められております。

これに對しまして、国民投票法の投票権年齢や公職選挙法上の選挙権年齢という、これ通常、参政権グループというふうに言われておりますけれども、この参政権グループの年齢は、国民に政治参加の手段を与える年齢を一体何歳以上とするべきかと、こういう観点から定められているというふうに承知をいたしております。

このように、民法上の成年年齢と参政権グループの各年齢とは立法趣旨が異なっております。

で、それぞれの年齢が必ずしも一致しなくても理論上の問題はないと、このように思われます。

また、実際上も、民法上の成年年齢を十八歳に引き下げた場合には、例えば十八歳、十九歳の若年者に消費者被害が拡大するといったような問題が生ずるおそれがあるのに対して、参政権グループの各年齢を引き下げて、単に権利を与えるだけということではございませんので、これらの若年者が直接被害を被るということにはならないというところで、実際上の問題もないであろうと、このように考えております。

したがって、法務省としては、民法の成年年齢を引き下げることなく参政権グループの各年齢を引き下げたとしても特段問題は生じないと、このように考えております。

○宇都隆史君 ありがとうございます。

先日の参考人の先生方からの御意見の中でも、それぞれ参政の年齢というのは、立法趣旨というのか、その目的に応じた年齢というのがあつてしかるべきで、決してその全体の年齢を同一にするかと自体だけがその目的ではないのではないかと、いうような御意見もありました。

私もそれは傾聴に値する御意見であろうなと思ひながら聞いていたわけですが、実際にその成人年齢を引き下げたりすると、今先ほどおっしゃったような消費者被害に遭ったり、いろんな問題も生じます。この年齢の全体の調整というのは今後政府としても真剣に考えていつていただくねばならないわけなんです。ただ単に合わせるというよりも、いろんなことをよく考えながら、被害が生じないような適正な検討というのを加えていつていただきたいということをお願いしたいと思ひます。

総務省に今度はお願したいんですけれども、今回、その十八歳に引き下げるべきという論の中に、十八歳が果たして判断能力として適切なかどうかという御意見がありました。参考人の先生の中には、十六歳まで引き下げてもいいん

ではないかと、十分その年齢によつて判断能力があるというような御意見もあつたやに記憶をしておりますけれども、この判断能力ということだけを果たしてこの年齢を当てるべきときの基準に置いて議論をしてよいものなんだろうかという疑問が私はちよつと拭えないところがあるんです。

○政府参考人(安田充君) お答えいたします。

選挙権の欠格事項を規定いたしました公職選挙法第十一条第一項は、禁錮以上の刑に処せられた者や一定の選挙犯罪により刑に処せられた者等につきまして選挙権を有しない旨、規定しているところでございます。

同項におきましては、成年被後見人が欠格事項として規定されていたところでございますけれども、各党各会派による議論を経まして、昨年五月の議員立法による法改正で欠格事項が削除され、現行法では一定の判断能力を要件とした欠格事項は設けられていないところでございます。

御指摘の、認知症の方や刑事裁判において心神喪失、心神耗弱とされた者等につきまして欠格事項を設けることにつきましては、どのような基準とするのか、全国的に平等な取扱いを行うことができるのか、誰がどのような手続で認定を行うのか等、慎重な検討が必要であると考えております。これまでの立法措置に係る経緯も踏まえつつ、各党各会派で御議論いただくことも必要であると考えており、総務省としまして、それを踏まえて適切に対処してまいりたいと思つております。

○宇都隆史君 ありがとうございます。

これは非常にセンシティブな問題でもありますが、人権に関わるような問題でもあります。しかしながら、やつぱりこの欠格事項、非常に重要なことでもあり、やつぱり放置するというのはなくて、どこまでのバランスを保つのかというのは、やつぱりこれは担当官庁として真剣に検討を加えていくべきことではないのかなと。検討を加えた結果に関してはやはりオープンにした形で、こういうふうに考えているという一つの役所としてのやつぱりスタンスを示す時期も、今回ちょうどこの十八歳への引下げも出てきたわけですから、やはりそこはちよつと役所として真剣に検討を加えて今後議論を加速化していただきたいということをお願い申し上げます。

最後、文科省にお伺いをいたします。前回、年齢引下げにおいて、より子供たちに対して政治教育あるいは憲法の教育等を充実させていくべきだというお話が参考人の先生方からも非常に多く出てまいりました。しかしながら、その議論の過程の中で一つだけ見落としがあるとしたら、教える側の教師の政治的なリテラシーあるいは憲法等に関するいろんな豊富な知識を与えるだけのカリキュラム制度になつていないだろうかということに疑義を生じてなりません。

今後、文科省として、教育者育成の制度、カリキュラム、これを大きく改善をしていく必要性等に対して検討を加えている等の何かがありましたら、お願いいたします。

○大臣政務官(上野通子君) 宇都委員の御質問にお答えさせていただきます。

御指摘のとおり、現在の憲法改正の問題が出てくる中、若者が主権者として主体的に政治参加を行う上で、やはりその資質、能力を身に付けなければならないという教員の能力も今上げなければいけないということが問題となつておるところです。

現在、大学等の教員養成課程におきましては、教員を目指す全ての者が日本国憲法について全員二単位を必修とするという学びをしていますが、

そのほか社会科学の先生を目指す者に対しては、中学校の社会科学で法律学、政治学いずれか一単位以上、高等学校の公民科の教師を目指す者は法律学、政治学同じようにいずれか一単位以上を学ばなければならないということになっております。

文科省といたしましては、今後、教員養成において、憲法改正なども含めて、社会の環境の変化や動きに際した内容も踏まえて適切に履修が行われますよう大学の方に促してまいりたいと思っております。

また、委員の御指摘の中には、恐らく教員養成の課程をもっと充実化するために修士課程修了を原則としてはいないんじゃないかという思いもあると思うんですが、現在、文科省としましては、平成二十年度以降、高度専門職業人養成に特化した教職大学院が設置されております。二十五大学で八百十五人が現在学んでいるところでございますが、今後拡充が見込まれているところであり、大学院段階で学べる環境の充実を図っているところでございますので、さらに今後、現状を見極めながら、これは、大学院までつくるというところ、それぞれの大学がこれからのようにしたらいいかというんな様な動きも出てきたり、少子化の中で六年生まで全員が学ぶ必要があるかということなども出てきますので、慎重に検討する必要があると考えております。

○宇都隆史君 私認識している中では、学校は、教員カリキュラムだけではなくて、全ての大学において、いわゆるリベラルアーツと言われるような哲学であったり宗教、統治システムであったり、そういうものがだんだん単位の中から、必修から落ちていっているような今の現状というのを聞いているところなんです。

学校の先生方が、もし子供たちに、まさに統治システムの根本である憲法で、立憲主義にのっとった憲法であったり、あるいはいろんな政治の仕組みを教えるためには、より広範な複雑な、バランスの取れた人格あるいは知識というのを持たなければならないというふうに思っているもので

すから、今後、教師育成のシステム、大学における例えれば先ほどおっしゃいました教員になるための最終的なレベル、学士のままでいくのか修士を求めるのか、あるいはその修士の割合というのを増やすような何らかの施策を打つのか、そういうこともやはり文科省は真剣に考えながら、事は子供たちの自己実現の話だけではなくて、日本全体としての政治リテラシーを上げるための非常に重要な部分だと思っておりますので、引き続き御検討をお願いしたいと思います。

会長、終わります。

○大沼みずほ君 おはようございます。自由民主党の大沼みずほでございます。

今日は質問の機会をいただき、誠にありがとうございます。

先ほど宇都委員からありました憲法教育の在り方、特に投票の秘密保持の重要性について、さらに、本日は外務省さんにお越しいただいて、在外公館での選挙体制の問題について、これまで出ていましてしたので質問させていただきます。

まず、憲法教育の問題でありますけれども、今改正に向けて、模擬選挙やディベート、また弁護士や専門家といった外部の講師によって、小さな頃から社会で起る様々な問題に対してしっかりと自分の意見を持ち発表する力の育成に御尽力いただいていると思っております。

そんな中、模擬選挙やディベートでは、例えば死刑制度に賛成か反対かといったようなことをディベートしたりしたようなことを私も記憶しておりますが、通常、クラスではなぜ賛成か、なぜ反対かといったことを表明することが求められます。論理的思考能力を高め、個人の考えを持つこととの大切さを身に付ける上で重要でありますし、賛否を明らかにしないで議論を深めるということもなかなか難しいのも事実です。そのため、こうした授業の中では投票の秘密保持の重要性を教えるのはなかなか難しいのではないかなと。つまり、どこに、また誰に、どういったことに投票し

たか教えたたくない人は教えないでいいですよと言った瞬間、多くの学生が教えないとなったら、授業が成り立ちません。模擬選挙の後、例えば、なぜ反対票を投じたか、なぜ賛成票を投じたかといったことをお互いに知って議論を深めることで、他者の考えを尊重し、多くの問題への多角的視点を学ぶことは重要であり、投票の秘密保持というのは非常に重い権利であり重要と考えます。

私も、高校生のときに、父が選挙から帰ってきて、どこに入れたのか聞いたとき、幾ら親子とはいえ誰にどこに入れたかは言わないと、自分で考え自分の意思で投票するのだということを教わりました。我々政治家はいろんな方に投票をお願いする立場でありますから、是非御家族にも大沼みずほに入れてくださると、お友達にも、こう選挙でお願いをする立場であるんですが、実は誰に投票したかというのを言わないという権利、これも非常に重要だと思っておりますが、憲法教育の中で、この投票の秘密保持についてどのような教育が行われているのか、また、今後どういった教育をしていくべきだとお考えでしょうか。

○政府参考人(前川喜平君) 学校教育におきましては、憲法や政治に関する教育の中で選挙について学習することとしておりまして、学習指導要領におきましては、例えば選挙の意義について考えさせる、これは中学校の公民的分野でございます。また、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる、これは高等学校の公民科、政治・経済でございます。こうしたことについて明記しているところでございます。

これを踏まえまして、中学校及び高等学校の教科書、特に中学校では全ての教科書、高等学校ではほとんどの教科書におきまして、選挙に関する記述の中で、現在の選挙が普通選挙、平等選挙、直接選挙、秘密選挙という四つの原則の下で行われているということが記述されております。

また、学校におきましては、実践的、体験的に

学習を取り入れ、生徒に関心を高めさせたりする工夫をいたしまして、例えば模擬選挙や模擬投票なども行われておりますけれども、その際、誰がどの候補者や政党に投票したか分からないよう投票の秘密が守られることや、投票行為そのものは学習評価の対象としないなどを指導上の留意点としている例も多く見られるところでございます。

○大沼みずほ君 ありがとうございます。

今、様々な模擬選挙のようなことを実施されていると思いますが、それが文科省の下に情報が集まった際には、投票における秘密保持の重要性について各学校がどのような教育をしているのか集めていただいて、次の政策に役立てていただきたいと思います。

次に、外務省さんにお尋ねいたします。

現在、およそ百万人以上の方々の方が在外で生活をされております。現在の在外公館での国政選挙の際の取組について教えていただけますでしょうか。

○政府参考人(三好真理君) お答え申し上げます。

公職選挙法に基づく在外選挙制度は、在外選挙人名簿への登録、在外投票、この二つの柱で成り立っております。すなわち、在外選挙人名簿に登録された方が国政選挙での在外投票ができると、こういう仕組みになっております。

在外公館における選挙事務をいたしましては、在留邦人に対する制度の広報啓発、さらに、この二つの柱のうちの二つ目でありまして登録に関しては、在外選挙人名簿の登録申請受付及び外務本省を通じて国内市区町村選挙管理委員会への送付、選挙管理委員会が登録後発行する在外選挙人証の申請者への交付等がございます。また、在外投票には在外公館投票、郵便等投票、日本国内での投票の三つの方法がございますが、在外公館では、この公館投票実施時の投票記載場所の開設、管理、投票終了後の記載済投票用紙の外務本省への搬送等の業務を行っております。これら在外公

館における登録及び投票事務は、公職選挙法と関連規則に基づき円滑かつ適正に処理を行つてまゐつております。

○大沼みずほ君 ありがとうございます。

私も外務省の在外公館勤務の際に国政選挙に従事しましたが、通常業務がある中で、人員も非常に限られる中、館員総動員で徹夜して準備に当たった記憶がございます。

選挙の際の人員配置等で、外務省さん、大変ではないでしょうか。そういった声、ないですか。

○政府参考人(三好真理君) まずは円滑かつ適正にということで、全員一致団結して対応しているところでございます。

○大沼みずほ君 なかなか大変だということは言にくいことだと思いますけれども、私自身、現地スタッフも含めて、徹夜で、もう滞りなく行くことに夜を徹してみんなで頑張った記憶があります。

総務省に伺います。

国政選挙の周知度と憲法改正における国民投票の周知度というのは全く異なると思います。多くの方は日本での選挙を経験されて、理解されています。ですから、選挙の時期に在外公館からお知らせが来れば、多くの人が在外でも選挙できるんだという選挙に行こう、また郵送で選挙しようとなるわけですが、そもそも憲法改正のための国民投票というものを誰も経験したことがない。国内にいれば、多くの番組や、また街頭での活動、チラシなど、理解を深めることはできるでしょうけれども、在外におりますと、インターネットで情報を集めることぐらいで、街頭活動や番組も十分にやっているわけではありません。圧倒的に情報が足りず、そもそも国民投票って何なんだという方も出てくると思いますし、十八歳が投票年齢となれば、留学中の方などへの登録を促す、また周知していくことも大切になってくると思います。

外務省と連携の上、これまでの郵送、新聞広告といったことの周知だけではなくて、大学や企業

への出前講座等を利用するなどして周知徹底を行う、また人員配置等も万全の体制で行つてほしいと思います。総務省、いかがでしょうか。

○政府参考人(安田充君) お答えいたします。

国民投票に関しては、平成十九年五月の同法施行を受けまして、総務省において、平成二十年度に、国民投票制度の周知を図るため、リーフレットの作成でございますとか、その地方公共団体への配布、総務省のホームページにおける国民投票制度のページの開設、各種広報誌による制度解説等を行つてきたところでございます。

今回の改正法案が成立した場合には、いつでも国民投票の実施が可能となり、しかも、それが初めての実施となるということでございますので、国民投票制度の趣旨、概要等について国内外に向けた十分な周知が必要であると考えているところでございます。

特に在外邦人の方々につきましては、登録基準日に在外選挙人名簿に登録されている方々が国民投票の在外選挙人名簿に原則として登録されるということになっておりますので、その在外選挙人名簿への登録促進を図るとともに、在外投票人名簿登録申請に係る手続等についても周知を図つてまいりたいというふうに考えてございます。

具体的には、国際空港における啓発でございますとか、大学の留学センター等における留学予定者への周知でございますとか、経済団体や民間団体を通じた海外現地法人に勤務されている方への周知、領事館において各種申請時に制度の周知を行つていただくなどの取組を外務省と連携しながら実施することと考えております。

なお、施行後四年を経過した場合には十八歳以上の方々も国民投票権を有するということになることを踏まえ、時機を失せず、これらの年齢層に対する啓発も行つてまいりたいと考えております。

○大沼みずほ君 ありがとうございます。

様々な取組に期待をしつつ、また外務省の在外公館の館員、また現地スタッフの方も初めての経

験と、もしこれが行われればですけども、なるので、そこに対する配慮もよろしく私の方からもお願いしたいと思ひます。

質問を終わります。ありがとうございます。

○石田昌宏君 おはようございます。自由民主党の石田昌宏です。質問の機会をいただきまして、感謝を申し上げます。

限られた時間ですから焦点を絞つて質問をしたと思います。この日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案、これでは、公務員の政治的行為に関わる法整備が進められて、公務員が国民投票運動に正しく関わることを規定しています。これまでの議論の中でも、公務員の活動をできるだけ広げないにしても、どうしても制限を掛けなければならぬという事項が指摘され、その一つが地位利用であることはおおむね一致していると思ひます。

そこで、まず公務員の地位利用について考えてみたいと思ひますが、今回の法律案の先行例を考えると、既に公職選挙法が長年にわたつて運用されていて、百三十六条の二に公務員の地位の利用の制限がうたわれています。

そこで、まず確認したいと思ひます。幾つか質問しますので簡潔にお答えいただきたいと思ひます。まず、補助金の交付とか許認可でその職務権限を持つ公務員が関係の会社や団体の関係者に対して特定の候補者や政党への投票を働きかけるのは、地位の利用に当たりますか。

○政府参考人(安田充君) お答えいたします。

個別具体的な事案が地位利用による選挙運動であるかどうかは個々具体的な事例に即して判断されるべきものでございますが、一般論として申し上げますと、その地位を利用して、公務員等としての地位にあるがために特に選挙運動を効果的に行使得るような影響力又は便益を利用する意味でございます。職務上の地位と選挙運動等の行為が結び付いている場合をいうものと解されております。御指摘の補助金の交付や許認可の職務権限を有する公務員が関係する会社や団体の職員に対

しその権限に基づく影響力を利用して選挙で特定の候補者や政党への投票を働きかけることは、一般的には地位を利用して選挙運動を行うことに該当するものと考えております。

○石田昌宏君 ありがとうございます。

それでは、住民の窓口を担当している公務員の職員が窓口に来た人に対して働きかけることは、地位利用になりますか。簡潔にお願いします。

○政府参考人(安田充君) お答えいたします。

同様に一般論として申し上げますと、窓口業務を担当している公務員が窓口を訪れた住民に対しその権限に基づく影響力を利用して選挙で特定の候補者や政党への投票を働きかけることは、一般的には地位を利用して選挙運動を行うことに該当するものと考えております。

○石田昌宏君 それでは、役所で上司が部下に対して働きかけるのは、地位利用に当たりますか。

○政府参考人(安田充君) これも一般論としてお

答え申し上げますと、公務員等の内部関係において、職務上の指揮命令権、人事権等に基づく影響力を利用して公務員が部下に対し選挙で特定の候補者や政党への投票を働きかけることは、一般的には地位を利用して選挙運動を行うことに該当するものと考えております。

○石田昌宏君 それでは、民間企業で上司が部下に対して働きかけることは、地位利用に当たりますか。

○政府参考人(安田充君) お答えいたします。

公職選挙法百三十六条の二第一項でございますが、この規制の対象となりますのは、国又は地方公共団体の公務員、特定独立行政法人又は特定地方独立行政法人の役員、沖縄金融公庫の役員とされておりまして、これらに該当しない民間企業の社員に対しては、公務員等の地位利用による選挙運動の禁止の規定の適用はないところでございます。

○石田昌宏君 ありがとうございます。

地位利用といつてもいろいろとありまして、公務員が公務員じゃない人に対しての地位を利用す

る場合、公務員の地位ですね、ない人に対しての場合、公務員の内部での地位の問題があると思うんですけれども、公務員だと内部で上司が部下には駄目なのに、民間だといつか、ちよつと分りにくいわけなんですね。

この地位利用なんですけれども、これ公職選挙法が制定された後の改正のときにできていると思うんですけれども、この地位利用の制限が規定として置かれたときの背景というのはどういふものがあるのでしょうか。ちよつと御説明いただきたいと思ひます。

○政府参考人(安田充君) お答えいたします。

経緯についてのお尋ねでございますけれども、公職選挙法における公務員等の地位利用による選挙運動の禁止につきましては、まず、昭和二十年代に各党において高級公務員の立候補制限が検討されたものの、立候補の自由を制限することについての憲法上の問題から法案化されず、代わりに昭和二十九年の法改正において、公務員の地位利用による事前運動の罰則を一般の事前運動より重くするとされたところでございます。

その後、昭和三十四年の第七次選挙制度調査会の答申、昭和三十四年の第七次選挙制度調査会の答申、昭和三十六年の第一次選挙制度審議会の答申におきまして高級公務員の立候補制限が盛り込まれましたが、同様に憲法上の問題や、仮に対象を限定するとした場合に基準設定をどうするのかという技術的な問題があったことから、同様に法案化に至らなかったわけでございます。代わり、高級公務員が在職中その地位や組織を利用して運動することが公正な選挙の実現の観点から好ましくないという高級公務員の立候補制限を規定する趣旨を踏まえて、昭和三十七年の法改正において、公務員の地位利用の選挙運動規制を選挙運動期間中にも拡大するというにされたところでございます。

○石田昌宏君 ということは、公務員が公務員じゃない人に対して地位を利用するというよりも、当時は多分公務員、例えば省庁ごとの代表

を、当時参議院は全国選挙でしたから、省庁の代表を出そうとか役所の代表を出そうという、こういうことに対しての組織的な選挙活動に対して制限を掛けると。立候補の制限は無理だから、地位利用がいけないという、そんな形だったような感じがしましたけど、むしろそういう考え方で地位利用を運用するのは、もう今、時代がそういつた時代じゃありませんし、選挙制度も全然違いますし、むしろゆがみを生んでいるような感じがしてならないんですね。特に最近の選挙でも、やつぱり地位利用というのは、公務員が民間に対してではなくて、公務員の中でのケースが専らだと思ふんですけれども。

以前、こういう話を聞いたことがあるんですけれども、日頃、上司と部下が対立している場合に、その部下が、ちよつと選挙期間中に上司がある人に対して、ある別な部下に対して、誰々さん、よろしくねと、こういうふうに言ったのを聞き付けて、そのことを警察に通報し、警察はその上司を逮捕するわけです。最終的にその上司は辞めてしまふんですけれども、ある意味、それは確かに部下に対しての地位利用かもしれないんですけれども、ある意味、動機としては元々の対立を何とかしたいというその中の抗争で使われている感じがするんです。もちろん、聞いただけではですから本当の真相は分からないんですけれども、こういうた言葉が出てくること自体が、本来、公務員の中立性の担保のために作られた規定がむしろ中の権力抗争に使われている可能性があるということだと思ひます。つまり、こういう視点も含めて、地位利用をした場合に本当は何が起きるんだということを考えてこの制度をつくっていかなければならぬと思ひます。

私は、公務員が民間に対して許可可権だとかを使つて地位利用するのはやはりおかしいと思ふんですけれども、むしろ上司の行動を制限するということよりも、上下関係の場合は上司も部下も同じように行動ができるという、こういうふうな目的で規定を作り直すことがある種必要だというふう

に考えています。国民投票法の法律案の方の規定では、是非そういうふうな考え方を持って進めていってほしいなというふうに思っています。

それでは次に、今度は、公務員の政治活動全般についてお話ししたいと思ふんですけれども、地方公務員法第三十六条では一般の地方公務員に対して政治的行為が制限されていますけれども、国家公務員法でも、やや違いますけれども、同じような規定があります。

これらのことを徹底するために、国政選挙とか統一地方選挙があるたびに総務大臣から各大臣や知事などに対して、何とか選挙における公務員の服務規律の確保についてという文書が毎回毎回出されているんです。さきの参議院選挙についても、平成二十五年六月三日付けで公務員、地方公務員それぞれに対して総務大臣から文書が発出しているわけです。結構分厚い文書でA4で十ペーじぐらいあるんですけれども、細かく、これは駄目だ、これは駄目だ、これは駄目だ、これは駄目だ、読むだけでも大変なんです、こういう文書が必ず出されます。

そこで、ちよつとお伺いしたいんですけれども、地方公務員のお答えで結構ですので簡単にお願ひしたいんですけれども、例えば公務員が、ふだん、政党の党員に公務員がなることは政治活動の制限に抵触しますか。

○政府参考人(三輪和夫君) お答え申し上げます。

地方公務員の政治的行為の制限を定めます地方公務員法第三十六条一項におきましては、「職員

は、政党その他の政治的団体の結成に参与し、若しくはこれらの団体の役員となつてはならず、又はこれらの団体の構成員となるように、若しくはならないように勧誘運動をしてはならない。」と、このように規定をされております。したがって、地方公務員が政党の結成に参与することなく役員以外の党員となること自体は、地方公務員法の規定に違反しないものでございます。

○石田昌宏君 では、公務員が政党や政治団体の

意思決定に参与する役員になることはいかがです。

○政府参考人(三輪和夫君) 地方公務員が政党その他の政治的団体の役員となることは、先ほど申しました地方公務員法第三十六条に違反するものでございます。

○石田昌宏君 それでは、政治団体が主催する会合で自分の主張をスピーチすること、これはいかがですか。

○政府参考人(三輪和夫君) 地方公務員法の第三十六条の第二項におきましては、特定の政党その他の政治的団体又は特定の内閣若しくは地方公共団体の執行機関を支持し、又はこれに反対する目的、あるいは公の選挙又は投票において特定の人は事件を支持し、又は反対する目的、こういった目的を持ちまして、公の選挙又は投票において投票するように、又はしないように勧誘運動をすること、署名運動への積極的な関与、金品の募集への関与、文書を庁舎に掲示するなど地方公共団体の庁舎、施設、資料、資金の利用、条例で定める政治的行為、こういった行為を行うことを禁止をいたしております。

こういった地方公務員法の第三十六条に違反するかどうかということにつきましては、行為の具体的な態様や状況などを考慮して個別具体的に判断するものでありますけれども、お尋ねの政治団体の主催する会合でのスピーチにつきましては、同法の第三十六条に定めます政治的行為を持って、同法に定めます勧誘運動等の政治的行為に該当するものであれば、地方公務員法の規定に違反するものと考えられます。

○石田昌宏君 時間がないのでこれぐらいにしますが、かなり難しい規定で、私たち選挙を戦っている者は大体分かつていると思ふんですけれども、一般の公務員がこれをきちんと理解しているとは余り思えないんですね。しかも、選挙のたびにこういう通知がばしつと出されるので、公務員がむしろ許されている政治活動も、この通知見たときに、禁止、禁止なんで、しちやいけないん

じゃないかという、むしろやらないというのが普通の反応になっているかもしれません。というか、むしろ政治活動について熟知している一部の公務員は一生懸命やるんだけど、その他の公務員はやらない、こんな構造になっているような感じがします。

それでは次に、非公務員型の一般の独立行政法人の職員が同じような政治活動を行う場合に、これは公務員と同等に制限を受けますか、それとも民間人と同等ですか。お願いします。

○政府参考人(三輪和夫君) 非公務員型、いわゆる一般の地方独立行政法人でございしますけれども、この一般地方独立行政法人の職員につきましては、その身分が地方公務員ではなく、地方公務員法の適用を受けないものでございします。地方公務員法三十六条に規定をいたします政治的行為の制限は受けないものでございします。

○石田昌宏君 実は、幾つか私も具体例は知っているんですけども、選挙のたびに、公務員に発出された通知と同じような文書が独立行政法人、非公務員型の場合に流れるとか、文書じゃなくても役員会とかで職員に対して同じようなメッセージを伝えるとか、こういったことを私は見たことがあります。大体、元々公務員だったところが行政機構の改革で非公務員型になったところとか、あとは、理事とか事務局長さんに天下りという形で公務員の方が来た場合が多いんじゃないかなと思うんですけども、ある意味これは民間人に対して政治活動を制限するというメッセージにもなりかねないんですね。一般国民の政治活動への参加を妨げるというふうに言ってもいいのではないかと思います。

現在の公職選挙法は余りにも制度が複雑で、それを熟知している一部の公務員ばかりが政治的な活動をして、大半の公務員は逆に恐るる余りに抑制していると、これが現実だと思えます。さらに、独立行政法人で制限しなくてもいい行動まで抑制されているというのが現実だと思えます。むしろ、本当にやるべきことは、管理職であ

れ、一般職であれ、また職員の団体に入っている人が入っていないが、どのような立場でも、中立公正を守った上で、かつ、安心して政治活動や選挙運動に参加するという仕組みをつくらなければなりませんし、そのために、むしろ法律を作る、今回の法改正も、法律を作った規定をするという形じゃなくて、できるだけ具体的なガイドラインを作っていくとか、又は、選挙で制限をするじゃなくて何ができるのかということ、具体的な通知を出していくとか、勉強会、研修会を行うとか、こういった運用上の工夫が必要になってくると思いますので、どうぞ、日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案の制定及び運用に当たってはこの点を十分考慮していききたいというふうに考えております。

以上で発言を終わります。どうもありがとうございます。○魚住裕一郎君 公明党の魚住裕一郎でございます。今日は質問の機会をいただきまして、ありがとうございます。

それでは、早速、今日は選挙権年齢等について質問をさせていただきたいと思えます。

憲法改正手続法の現行法附則三条一項においては、この法律が施行するまでの間に、年齢満十八歳以上満二十年未満の者が国政選挙に参加することができるとするよう、必要な法制上の措置を講ずるものとするというような立法者の意思が明定されているところでございします。そして、この現行法の発議者は、これ船田先生でございしますけれども、選挙権年齢等の引下げのための法制上の措置について、閣法によって提出されるべきであるというふうに平成二十四年の二月のこの参議院の憲法審査会で発言をされておいてになりました。そして、我々憲法審査会には内閣による法案提出を監視し督促するものと、こういうふうにも発言をされていたところでございします。

ということとは、これは本来、この三年の期間とか、閣法でこの選挙権年齢引下げ等について立法上の措置をやるべきであるということが法律上と

いいですか国会の意思としてあったにもかかわらず、それがなされてこなかったし、今回の年齢引下げにつきまして、いわゆる八党合意によって、選挙権年齢の引下げについてもプロジェクトチームを設けるというふうな合意がなされたところでございします。また、今回の改正案の発議者、北側議員でございしますけれども、この改正は議員立法として行われたいというふうに先々月の衆議院の憲法審査会で発言をされているところでございします。

要は、本来閣法で出されるべきものが、もう思い余つてといいますが、待てど暮らせどやってこないから、これは議員立法でやりますよとかと政府としてこれでもいいのかということ、ちよつとその辺の認識をお聞きをしたいと思つているところでございします。

閣法であればそれはもちろんいろんな政府の都合等踏まえた上で立法措置されると思えますけれども、議員立法であっても与党を通じていろんなことができるわけでありますが、革靴の上から足をかくような世界もあるかもしれません。その点について総務省はどういうような御認識をされているのか、政府を代表して総務省の御見解をお伺いをしたいと思えます。

○政府参考人(安田充君) お答えいたします。

選挙権年齢の引下げにつきましては、平成十九年五月の国民投票法の成立を受けまして、総務省といたしましては、公職選挙法を所管する私ども自治行政局選挙部において省内の考え方を取りまとめ、内閣官房副長官を委員長として設置された政府の年齢条項の見直しに関する検討委員会に参画いたしました。民法の成年年齢や少年法の適用対象年齢等の他の年齢条項の取扱いとともに、内閣官房や法務省等と検討、協議を行ってきたところでございします。

選挙権年齢の引下げにつきましては、私どもの考え方としては、成年や成人の権利と義務について定めた民法の成年年齢や少年法の適用対象年齢との整合性等の観点から、これらと一致

することが適当であると考え、その旨説明してきただけでございます。ただ、この点につきましては、法務省さんと必ずしも意見が一致しなかったというのが現実でございまして、それによって政府部内の意見が統一されなかったということで法案が提出に至っていないという状況でございします。

選挙権年齢の引下げにつきましては、今後、各党各会派において議論が行われるものと承知しておりますが、総務省といたしましては、立法院において結論が出された場合には、それに基づき適切に対処してまいりたいというふうに考えております。

○魚住裕一郎君 要は、政府部内で意見がまとまらないからずつとずつとこまにきたよということのようございします。

そこで、実際に引き下げるとした場合、準備期間として、これは先々月の二十四日に衆議院の審査会で選挙部長の発言でございしますが、選挙人名簿調製システムの改修等については、自治体から、三か月から六か月のそういう程度で準備期間としてできまうというふうな、これは船田先生の質問に対しての御答弁のようでございしますが、しかし、今度、国民に対する周知期間、これについては答弁を避けておいてになるわけでございます。

選挙権年齢引下げ、具体的にこの法律が通つてどのぐらいの期間を周知期間として必要であるのか。過去いろいろ選挙制度が改正に当たつて、参議院も何回かやりましたけれども、国民に対する周知期間というのを常に改正者として考えている上での立法措置をとるわけでございますが、この選挙権年齢についてはどの程度をお考えなのか、御答弁をいただきたいと思えます。

○政府参考人(安田充君) お答えいたします。

選挙権年齢の引下げに当たりましては、御指摘ございましたように、選挙事務の面では、市町村の選挙管理委員会における選挙人名簿調製システムの改修、それから、一般的な周知啓発とも

に、特に、新たに選挙権が付与されることとなる高校生等を対象とした啓発や公正中立性に配慮した主権者教育等の準備が必要となるところでございます。

このうち、選挙人名簿調製システムの改修等につきましましては、今御指摘ございましたように、衆議院憲法審査会では、三か月程度という団体から六か月程度必要という市町村がある旨御説明申し上げたところでございますが、その後、更に多くの市町村の選挙管理委員会に聴取したところでは、現行のシステムの改修や改修後のシステム稼働確認に要する期間として六か月以下の期間で対応可能だと回答した団体がかなりの割合ではございましたけれども、長いところで一年と回答した団体もあつたところでございます。

かなりばらつきがございますので、こちら辺については今後更に精査してまいりたいというふうに考えております。

それから、周知を含めての必要な期間でございませうけれども、これはなかなか今の段階で一概に申し上げられないわけでございますけれども、例えば、近時の選挙人の数が大幅に増えた改正について申し上げますと、在外選挙の導入時には改正法の公布から一年とされたところでございまして、こうした過去の例等を見ながら、今後更に検討していきたいというふうに考えてございます。

○魚住裕一郎君 憲法改正手続といいますが、それを発議するについても、具体的に、実務的に、非常にそういうことで制約されるというのはいかがなものかと思っておりますので、しっかりと検討をしていただきたいと思います。

次に、法務省さん、今総務省からは意見が合わなかったというふうに言われてしまったわけでございますが、まず成年年齢の引下げについてお聞きをしたいと思っております。

若年者の自立を促すような施策、あるいは消費者被害の拡大のおそれ等のいわゆる環境整備が整うまでの年数を要するというふうにされてきたわけでございますが、じゃ、それは、いつまでたつ

たらその環境が整備になるのかと、そういうふう

に言わざるを得ないわけでございます。先々月の四月の十七日、この発議者の船田先生の発言によれば、成年年齢の引下げについても四年以内を目指したいと、こういうふうにおっしゃったわけでございますが、法務省にとつてもこれは一つの目安になるのではないのかなと思

いますが、その点はいかがでしょうか。○政府参考人(深山卓也君) 今お話に出ましたとおり、成年年齢の引下げを行う時期につきま

して、法務省はこれまで、今後の環境整備のための関係施策の効果などの程度浸透するか、あるいは、国民意識の醸成などの程度図られるかとい

ったことを要素として判断すべき事柄なので、なかなか何年後というのを申し上げることは難しいという答弁をしてきたところでございます。

また、これも御案内のとおりだと思いますが、昨年十月に内閣府に依頼して実施した世論調査においても、いまだ八割近い国民の方々が成年年齢の引下げに反対あるいはどちらかといえば反対という御意見をもちだしている状況でもござい

ます。もつとも、今回国民投票法の改正案が提出されて、さらに、その施行後二年以内に公職選挙法の選挙権年齢が先行して引き下げられる検討が行われるというところでございます。そういうことにな

れば、それによりまして成年年齢の引下げに向けた国民の意識が大いに醸成されることになると思

いますし、本法律案によつて国民投票年齢が十八歳に引き下げられるとされている四年後までに更に二年あるわけですから、成年年齢引下げのため

の環境が整う可能性は相応にあるのではないかと、私も思っております。

また、これも今委員が指摘されたところでござい

ますが、この法案の提出者の方が四年後に民法の成年年齢引下げを実現できるよう最大限努力したいと述べておられることは法務省としても重く受け止

めておりまして、今後、こういった状況を踏まえて、成年年齢引下げのための環境整備に努力した

と思っております。○魚住裕一郎君 今御答弁の中でアンケートの話が出たわけでございますが、

ところで、少年法の適用年齢、この引下げにつ

いてちよつとお聞きしたいと思っておりますが、今アンケート、世論調査等を見ますと、これはマスコミ

の、新聞社の世論調査でございまして、平成二十年、少年法が適用される年齢を十八歳未満に引き

下げた方がいいというものが、そう思うという人が七割、八割になる、こういうようなアンケート調

査になつてゐるわけでございますが、こつちの方はそれに従わないという趣旨なんですね。その辺

はどういうふうな御認識を持っておいでになりますか、法務省は。

○政府参考人(林眞琴君) 少年法の適用年齢につ

いてでございますが、これにつきましては、現在、十八歳、十九歳の者につきましましては、家庭裁

判所の判断で保護処分が科せられるだけでなく、必要がある場合には刑罰も科すことができる、こ

ういう選択的な制度になつておるわけでございま

すが、これを、少年の適用年齢を一律に十八歳と

いうところまで下げるといふことになりまして、

現在そういう形で、十八歳、十九歳の者の立場を

一律に刑罰の対象として、保護処分は科し得なく

すること、こういったことが刑事政策上相当か否

かという観点から判断、検討すべき問題だと考え

ます。

その観点から、これまで法務省として検討して

きた結果、やはり十八歳、十九歳の者による刑法

犯は現状では減少している、あるいは、少年に対

してどのような刑事処分を科すかという在り方に

ついて、これまで平成十二年に刑事処分の可能

年齢を十六歳以上となつていたものを十四歳以上

という形に引き下げたような経緯もござい

ます。こういったことで考えますと、現時点においてこ

の十八歳、十九歳の者に対する保護処分の必要性

が一律に失われたと評価すべき事情は存しないとい

うことから、法務省といたしましては、この観

点からは少年法の適用対象年齢を十八歳未満に引

き下げる必要はないものと考えてきたところでござ

います。

もつとも、この引下げの問題が相当か否かにつ

きましては、本法律案の附則の第三項の規定の趣

旨のほかに、今後の民法における成年年齢につ

いての検討状況や国会における御議論の状況等を踏

まえて更に必要な検討を行つていくという認識で

ございます。

○魚住裕一郎君 ありがとうございます。

取りあへず、そうなつてきますと、少年法の適

用年齢と選挙権年齢のずれが生じた場合、いろい

ろ不都合が出てくるんではないのかなと。

先々月の四月二十四日の衆議院の憲法審査会、

法務省の審議官の御答弁でございましたけれども、

例えば、公民権停止とか連座制の適用についてこ

れどうなつてしまふんだろうかというところがあつ

て、そのときの答弁が、少年法が適用されて一定

の保護処分を受けることになつた者についても公

民権停止や連座制の対象とすることを公選法で定

めれば足りるというような発言があつたところで

ございまして、この一定の保護処分は一体何を差

すのか、少年院送致なのか、また本当に連座制と

か堪え得るようなこの保護処分の手続になつてい

るのか、この辺ちよつと疑問を呈さざるを得ない

わけでございますが、この点について御答弁いた

だいて、私の質問は終わります。

○政府参考人(林眞琴君) 公職選挙法上の選挙年

齢を満十八歳以上に引き下げる一方でこの少年法

の適用年齢が今のままで引き下げないとなります

と、確かにその公民権停止の問題あるいは連座制

の適用関係、こういったことが問題が生じるとい

う指摘がございました。これに対して、本年の四

月二十四日の衆議院憲法審査会におきまして、こ

の問題に対する解決方法の一つの例として、当省

からは、公職選挙法上の政策判断の問題であるこ

とを示した上で、一定の保護処分を受けた者につ

いても公民権停止、連座の対象とするなどの公職

選挙法上の措置を講ずることも可能ではないかと

いうことを申し上げたわけでござい

ますが、これ

はあくまでも、もちろん、こういった問題を解決するための一つの例として御説明申し上げたものでありまして、その制度を所管する立場にない法務省としてこの問題を積極的な、一定の保護処分を受けた者を公民権停止、連座の対象とするべきであるということ結論として積極的に有しているわけではございません。

法務省といたしましては、この問題をどのように解決するのか、またその手当てが必要なのかどうかということ、あるいはその内容につきましても、本審査会における御議論の状況や選挙制度を所管する総務省における検討の状況等も踏まえまして必要な検討を行っていきたくと考えております。

○魚住裕一郎君 ありがとうございます。

○白眞勲君 民主党の白眞勲でございます。

早速、質問に入らせていただきます。

まず、投票権年齢につきまして内閣官房副長官に御質問したいと思います。現行の国民投票法及び今回の改正案における投票権年齢につきましては、選挙権の年齢、成年年齢は一致させることが基本的な考え方というふうに思っておりますが、現行法成立後の政府の取組はまだ進んでいないと言えないでしょうかとも思いますが、政府としてはこれまでどのような取組をしてきたのか、世耕副長官の方から御説明願いたいと思います。

○内閣官房副長官(世耕弘成君) まず、内閣官房においては、年齢条項の見直しの検討を行うために、まず、各府省の事務次官等で構成される年齢条項見直しに関する検討委員会、これは事務の官房副長官がヘッドで平成十九年五月に立ち上げられていますが、それを累次開催をして、各府省の所管する法令の検討状況についてフォローアップを行ってきたところであります。

年齢条項を含む、この年齢条項に関連する法令数というのは、平成二十六年四月一日現在において合計三百四十八、うち法律が二百十二、政令が三十七、府省令が九十九、合計三百四十八という

ふうになっております。

最近の検討状況としましては、昨年十月十八日に第七回年齢条項の見直しに関する検討委員会を開催をいたしました。新たに二十三の法令に関し、改正の可否についての検討が終了したところであります。全体のうち合計三百三十五の法令については検討が終了したところであります。

その結果、議論の論点は、公職選挙法、民法、そして少年法の取扱いに絞られてきたところであります。現在、総務省と法務省を中心に引き続き検討を行っているところであります。

○白眞勲君 何か数だけ聞くと、三百四十八対三百三十五という今お話でございますから、相当行っているというようなニュアンスなんですけれども、要はここから勝負じゃないのかなという部分があります。今も同僚議員からの質問で、非常にここから上のハードルが厳しそうだなというのは私もイメージとして感じたわけですから、

それでは、総務大臣と法務大臣にそれぞれお聞きしたいと思いますが、今の中で、取組の中で今残っている部分を何で解決できないのか、その理由は何なんだろうとかということですね、残っている部分について、それはそれぞれちよつとお答え願いたいというふうに思います。検討状況につきましても。

○国務大臣(新藤義孝君) 総務省といたしましては、今副長官からお話ございましたように、内閣官房副長官を委員長として設置された年齢条項の見直しに関する検討委員会に参画をいたしました。各省との検討、協議を行ってきたわけでありまして、民法の成年年齢や少年法の適用対象年齢等、その他の年齢条項の取扱い、こういったものが検討となつておたつたわけでありまして、私どもとすれば、これらは一致することが適当ではないかと、このような見解は従来より主張しておりました。一方で、しかし、それは理論上必ずしも一致しなければならぬとは言いえないというところもございます。

私どもとすれば、この選挙権年齢の引下げについては各党各派において御議論が行われるものと承知しております。立法院において結論が出された場合には、それらに基づいて適切に対応してまいりたい、このように考えております。

○国務大臣(谷垣禎一君) まず民法ですが、私も、前提として、最終的には、国民投票法、それから公職選挙法、あるいは民法の成年年齢、最終的には一致することが適当である、望ましいと思っておりますが、理論的に必ず一致しなければならないというふうに考えているわけですが、今までの御議論を受けて、国民投票法第三条あるいはその附則の第三条等々の規定を踏まえまして、法制審議会に民法についてどうしていくかと諮問をいたしました。

平成二十一年十月に法制審議会からの答申がございました。この答申では、選挙権年齢が十八歳に引き下げられるのであれば成年年齢を十八歳に引き下げるのが適当であるとしながらも、成年年齢を引下げるとは、若年者の自立を促すような施策あるいは消費者被害の拡大のおそれ等の問題点の解決に資する施策が実現される必要がある等々の指摘を受けました。

それで、こういう御指摘を受けて、政府としては、学習指導要領の改訂あるいは子ども・若者育成支援推進法等の内容を踏まえた若年者の総合的な支援に向けた施策に取り組んでまいりまして、法務省としても、若年者向けの法教育の教材の充実を図るとか、それから、学校等からの要請に応じて全国の法務局職員を講師として派遣して法教育授業を行う等々をやっております。また、これに関する世論調査も実施してきたところでございます。

ただ、民法の成年年齢、今申し上げたことで、結局でございますが、民法の成年年齢の引下げによりまして、十八歳、十九歳の者が親の同意なく例えば悪徳業者から高額な商品を購入したような場合であっても、今までであれば親が契約を取り消すことができるわけですが、これを引き下げま

すとその取消しができなくなるというようにございます。それから、十八歳、十九歳の者がもう成年になったということになると、親の親権に服さなくなるというところがございますので、自立に困難を抱える若年者であっても親権者からの保護を受けにくくなるというように御指摘もございまして、それから各府省の、民法の成年年齢は民法以外の多数の法令においても基準年齢とされていることがございます。

したがって、若年者やその親に対する社会的な影響はかなり考えられますので、先ほど申し上げましたような自立を促すような施策あるいは消費者被害の拡大を防止していく問題点の解決に資する施策を同時に打っていく必要があると、そういったことを政府一体でやらせていただかなければならない。この辺が一つの問題点でございます。

○白眞勲君 今、谷垣大臣から非常に詳しく分かりやすい御説明をいただきました。

そういう中で、十八歳、十九歳というのは、親の承諾も得なければいけないという部分があるんだということがありました。投票権が十八歳になつて、じゃ親の承諾を得てあの人この人とか、ああ、あの人この人じゃないですね、今回の国民投票法でいえば改正が正しくないか、その辺の考え方もどういふようにしていくかということがあるんですけれども。

それを受けて、総務大臣にちよつとお聞きしたいんですが、今いろいろな論点がありまして、でも、今、総務大臣からは、逆に、一致しなくてもそれは政治的な判断ではないんだらうかというニュアンスの話がありました。この辺り、どの辺りがその辺の論点だというふうに思いますか。つまり、いいのか悪いのか。一致した方がいいに決まっているけれども、一致しなくてもいいじゃないかという部分があるんだというのは政治的な判断だみたいなニュアンスがあつたんですけれども、その辺について、総務大臣としての御見解をお願いします。

○国務大臣(新藤義孝君) この件は、政治的判断というよりも、国民の最大権利である投票権、またそれに関係する成年年齢ですとか、そういうことに關する取扱いであります。したがって、これは国民的議論が必要であつて、国民の代表である各党各会派がそういったことで御議論をされているわけでありまして、それに基づいて、それぞれの法律はそれぞれの制度があるわけでありまして、それに基づいて法律もできております。

それらの整合性についても、これはこの国会での御議論というものが、これがまず大きく行われること、我々もそれを踏まえた上で行政として対応しなければならぬと、このように考えているわけでございます。

○白眞勲君 今総務大臣から御指摘があつたように、我々国会の責任というものが非常に重要だろと。国民の意識というものをどういうふうにするか。法案の方にやはり反映させていくか、そういうこともまだまだ課題山積というのがこの国民投票法なのかなという、私はそういうふうなイメージを今受けたわけなんですけれども。

今、谷垣大臣から教育ということ、子供たちの教育というのは、非常に長く今御指摘がありました。法務大臣からあそこまで教育のことをお話しいただけるとはちょっと私も驚いたんですけれども、文部科学副大臣にお聞きします。この、今、谷垣大臣の話を受けて、成年年齢を十八歳に引き下げるための具体的な教育というのは今までのどのように行ってきたのか、何を行ってきたのか、お話をいただきたいというふうに思います。

○副大臣(西川京子君) お答えさせていただきます。

学校現場では、今の学習指導要領に基づきまして、小中そして高等学校、各段階におきまして、一般的に、日本国憲法の基本的な考え方とか、日本の言わば民主政治の議会制民主主義の仕組みとか、それから政治参加の重要性、あるいは選挙がいかに参加することが大事かと、そういうことについて学習が行われてきたわけでございます。

ども、その際、特に高等学校公民科の科目におきましては、政治・経済において、憲法改正手続における国民投票についてもきちんと勉強させております。

今後、私たちは、法案が成立してそれが決まれば、それにとつてきちんと学校現場で教育をしていかなければいけないわけでございますけれども、法律が成立した際には、特に主権者としての自覚や政治参加の重要性、このことについてしっかりとした教育をしていきたいと思います。

そのためには、教育関係者を対象にした全国的な会議で説明をするとか、周知に努めまして、憲法や政治に関する教育をしっかりと行われるように指導してまいりたいと思っておりますが、具体的にどうなのかという御指摘もありました。これは幾つかの県で、例えば模擬投票を実施したり、複数の新聞記事などを対象にして児童生徒が意見交換をしたり、そういう具体的な取組をしている学校も幾つかあります。県の学校もありますので、そんなことを、情報を我々は提供すると、そういうことによつて憲法や政治に関する教育の更なる充実にも努めてまいりたいと思っております。

○白眞勲君 今この法律が成立した後はとお話をされたんですけれども、もうこの法律は七年前に成立しているんですよ。改正案について今検討、審議をしているわけでは。

じゃ、ちょっとお聞きしますけれども、教科書にこの国民投票法、これ七年前にもうできていますよね、今の教科書にこの国民投票法という言葉は入っているんですか。成立したということはあるんですか。

○副大臣(西川京子君) 国民投票法の成立については書いてあります。

○白眞勲君 いや、ちょっと、記述されているんですか、されてないんですか、どちらなんですか。

○政府参考人(前川喜平君) 国民投票法に関する教科書の記述でございますけれども、中学校の社

会科公民的分野でございますが、国民投票法の記述につきましては、七点中六点について記述がございます。また、高等学校の公民科でございますが、現代社会でございますと十二点中十一點、政治・経済では八点中全て八点において国民投票法についての記述がなされております。

○白眞勲君 いや、国民投票法についての記述は、国民投票法が成立した後の国民投票法の内容についての記述があるのかどうかです。つまり、十八歳になる可能性があるんだという含めて、これ教育に非常に重要ですよ。だから、国民投票法の記述じゃないんですよ。国民投票法の中

○政府参考人(前川喜平君) 今ここにおいて全ての教科書を精査することはできませんけれども、例えば中学校の社会科公民的分野におきまして、国民投票法の記述につきましては、二〇〇七年に制定された二〇一〇年から施行されました、この法律の対象は憲法の改正に限られ、投票年齢を十八歳以上とした、現在成人は二十歳以上です。が、この法律に合わせて十八歳に引き下げることで議論されております、このような記述がございます。

○白眞勲君 この件についてというのは、教科書に書かれているかどうかという一番重要な部分です。すよ、これ、今までの。今、何かそれについて、全部については定かではありません。みなさん、何を言われちゃうと、ちょっとそれも困るんですけれども。もう少し、ちょっとこの辺りの国会答弁については気合を入れていただきたいというふうに思っています。

消費者担当副大臣、いらつしやいますか。岡田副大臣、どうもありがとうございます。

文部省と同じように、消費者教育というのは極めて重要だということは、谷垣大臣も御指摘のあつたとおりであります。特に最近ではネットを使つた様々な悪質商法等も報道されております

が、十八歳に引き下げることで様々な問題点というのでも提起されますが、具体的にどのような問題点が出てくると想定されるのでしょうか。

○副大臣(岡田広君) 消費者教育につきましては、消費者教育の推進に関する法律に基づき、消費者教育の推進に関する基本的な方針を昨年の六月に閣議決定したところであります。

この基本方針では、特に若年層には、急速に普及した携帯電話、スマートフォン等の情報通信機器等やインターネットの利用による契約トラブルも増加をしております。また、成年年齢の引下げに向けた検討が進められているところであります。このような消費者被害等の状況や成年年齢の引下げに向けた環境整備の観点等から、高等学校段階までに、契約に関する基本的な考え方や契約に伴う責任、消費者市民社会の形成に参画することの重要性などについて理解をさせ、社会において消費者としての主体的に判断し、責任を持つ行動のできるような能力を育むことを明示をしております。

これを踏まえて、特に消費者庁として、中学生期、高校生期における消費者教育の一層の推進のために、様々な機関が作成した教材のほか、先進的な取組事例などを収集しており、また、消費者庁ホームページにおいて消費者教育の担い手などにこうした教材や事例を紹介し、広く情報を提供しているところであります。

引き続き、文部科学省とも連携して、消費者教育の推進には努めていきたいと考えております。

○白眞勲君 今、岡田副大臣が最後におつしやいましたように、特にやっぱ文科省との関係、これの連携というのは非常に重要であるというふうに私も思っておりますので、是非お願いを申し上げます。

今回の国民投票法の附則では、法律の施行後速やかに必要な法制上の措置を講ずるものとしてあるわけですが、ちょっと法務大臣にお聞きいたします。

今回のこの国民投票法の改正案で、八党の確認書で、八つの党の確認書で、選挙権については二

年以内に引き下げることを目指すというふうにしておけるわけなんですね。最終的にはこれは十八歳に引き下げる部分におけるその選挙違反と、今も御指摘ありました、あるいは同僚議員も指摘がある、選挙違反と未成年との関係ということなんです。その辺り、二年以内にこの辺りをきちっと法的にクリアすることは実質可能なんではないかと、お願いいたします。

○国務大臣(谷垣禎一君) 八党間の合意事項がどのように実現していくか、その実現可能性、これは各党で協議をされていることでございますので、法務省としてそれにコメントするのは差し控えたと思います。

民法に関しては先ほどのような問題点がありまです。そしてこれも、八党合意やあるいはいろいろな御議論の中で国民投票法を先行させる。それで、その後、しかし、先ほどのような問題点を克服していくには若干の時間が必要だろうと思っております。

そして、もう一つは、今のは少年法の問題でございますが、少年法に関しては、要するにそのままだが適用をさせるか、あるいは少年法の適用をさせるかという大きな問題がございます。私は、この点に関しては、国民投票法で十八歳ということを定めたとしても、少年法をそれに合わせていく必要性は必ずしもないのではないかと思っております。

しかし、いろいろ今までの御議論の中でどう調整をしていくかという御議論がございますので、私どもとしても、そういう御議論をよく耳を傾けながら、対応が必要であればしていかなきゃならない。それは、きちっと協議をしてまいりたいと思っております。

○白眞勲君 要は、今国民投票としての投票権という話ですけども、今後はその選挙権も十八歳に引き下げていくことも可能にするための法整備というのを考えていかなきゃいけないじゃないかという部分における公職選挙法と少年法との関係、そういったものについて今ちょっとお聞きし

たんですけれども、その辺についてはどういうふうにお考えなんですかというところで。

○国務大臣(谷垣禎一君) 先ほど申しましたように、十八歳、十九歳のものを一律に保護処分の対象から除外すべき必要性は必ずしもないのではないかと。ですから、公職選挙法上の選挙権年齢が満十八歳以上に引き下げられたとしても、少年法の適用対象を下げる論理的な必然性は必ずしもないというのが私どもの考え方でございます。

ただ、国民投票法改正法附則第三項の規定の趣旨です。あるいは民法の成年年齢についての検討状況、それから国会における御議論等を踏まえまして、私どもも更に必要な検討を行っていきたいと考えております。

○白眞勲君 私は、今政府・与党で検討されている、これはもうこの審査会でもよくよく言われているんですけれども、片や解釈による憲法の、憲法の解釈の変更、それを可としているような、そういうことをやっていくことによつてということになります。この憲法審査会で国民投票法の審査、審議をしている意味合いって一体何なんだろうという議論というのは、各委員からもそれぞれ提起されているわけなんですね。

それについて、谷垣大臣としてはどういうふうにお考えでしょうか。

○国務大臣(谷垣禎一君) これは、お尋ねでございますが、内閣の中でもっと私よりも適切にお立場として、お役目として答弁される方がいらつしやると存じます。

○白眞勲君 谷垣法務大臣は、その集团的自衛権の関係だとは思ってすけれども、記者団から、憲法解釈が余りに不安定だと国家の在り方そのものも動揺してしまう、憲法解釈は極めて安定性が重要なんだということを谷垣大臣おっしゃいました。まさに、私もそのとおりだと思います、これ、そのとおりだと思うんですね。

ところが、今どうもその辺は、今、谷垣大臣そういうふうにおっしゃっていますけれども、

ちよつと違うんじゃないかなというふうに思うんですね。どうも無理な解釈をねじ曲げているような、何かそういう私は感じがしているんですね。

小林節参考人がこの前のように言っているのは、本来、主権者国民が一時的に権力をお預けする人々、先生方もですけれども、権力濫用をさせないために管理するマニュアルでありますから、本来憲法というのは我々主権者国民に対する、つまり権力を持っている者どもが持つ道具で、それで権力者たちを管理する道具なはずなんです。それが、それをこの間の安保法制懸念は、ずつと、何度読んでも、もう十回ぐらい読みましたけれど、つまりところ、安全保障については憲法は何も書いていないから政府が必要と書くことを書き込んで、これを国民にこれぞ憲法であるといつて下げて渡してよろしいというふうに読めちゃうんですね。そういうふうな言っているわけですか。

ね。その後ちよつと、いや、私の頭が狂ったのか、それとも書いている方がどうかしているのかと思つたんですけれども、本当に何度読み返しても分からないということを言っているわけですね。つまり、安保法制懸念のその報告書によつて憲法解釈が可能なんだというふうにはどうしても取れないんだということを、参考人の中には結構いらつしやっているわけなんですね。

今、安定性という問題がありました。まさにそのとおりだと思うんですけれども、そういう形でこういう解釈の変更というのはありなのかなというの、もう一回、谷垣大臣、どういうふうに思われていますでしょうか。

○国務大臣(谷垣禎一君) 私がどういう職責を持つてここでそのような御質問にお答えするのか、ちよつと正直言つて戸惑つております。

ただ、私は、先ほど私の記者会見、記者さん之間かれたことの答弁をお引きになりましたけれども、私はそのときもう一つ、長い間には解釈を変

える必要性が起きてくることを私は否定しないと申し上げております。しかし、それと同時に、憲法解釈はやはり国家の基本であるから、解釈の安定性というものは必要であらうという二つのことを申し上げまして、私は法務大臣としての職責としてそう申し上げているわけではございませんが、一政治家としてはそのように考えております。

○白眞勲君 せっかく谷垣大臣いらつしやっているんで、まあ法務大臣の職責じゃなくてもいいですから、ちよつともしよろしければお答えいただきたいとは思ってすけれども、でも、できたらお答えいただきたいんです。

谷垣グループの中で、集团的自衛権の行使に当たつては中国と韓国に対する説明や理解を得る努力が必要なんだということを、谷垣グループからのそういう意見としてあつたという報道があるんですが、大臣はどういうふうにお考えですか。

○国務大臣(谷垣禎一君) 私は、国会で法務大臣としてはお答えしますが、それ以外のことをなぜお答えをしなければならぬのか。やはり内閣にはそれぞれの所管の方がいらつしやいますから、所管でない者が自由に処士横議のようなことをするということはよくないと私は基本的に思っておりますので、今のその御質問も御答弁は差し控えていただきたいと思います。

○白眞勲君 それだったら、それで結構です。答えたくないんだつたら、それでも結構ですけれども、

では、西川副大臣にお聞きいたします。西川副大臣は、産経新聞の二〇一三年の十二月二十日に、福岡での講演で、教育こそ国力の基本、教科書検定基準を改正したので、徐々に自虐史観は払拭されるはずだとおっしゃり、南京大虐殺やいわゆる従軍慰安婦などの史実と異なることが教科書に記載されていると指摘したとのことですが、それども、まずお聞きしたいのは、副大臣は、いわゆる従軍慰安婦は史実と異なるということでは、よろしいんでしょうか。

○副大臣(西川京子君) 通告をいただいておりますので、私がきちんとした検証をして言っていることではないと思っております。

今、文部科学副大臣の立場では、お答えをすることを控えていただきます。

○白眞勲君 いや、それはあれですね、教科書検定基準についてお話しされているんですよ、副大臣はこのときに。

お立場としては、今、谷垣大臣の立場じゃないですよ、これは。まさに教科書について私はお聞きしているんですよ、それ。

今、教科書についても検定基準についてもいろいろな話があるということを谷垣大臣からお話があった、それに対して西川副大臣も、この国民投票法について今後教育する重要性についてお話をされたわけですよ。そういう中で、この今の発言というのをどういうふうに捉えているのかということをお聞いているんですよ。重要なことですよ、これ。

○副大臣(西川京子君) 今回、教科書検定基準では、改正教育基本法、これにのっとって教科書は記述されるべきだということになりましたので、それに沿って今の教科書は作られていると思っております。

○白眞勲君 だから、私の質問に答えてくださいよ。

いわゆる従軍慰安婦は史実と異なるというふうな御認識されているんですか。今までの国会での質問ではそういうふうなニュアンスのことを副大臣おっしゃっていますけれども、実際それは副大臣が副大臣じゃないときにお話しされていますけれども、副大臣は、いわゆるこれ見ますと、そういうことを言われているわけですよ。これ福岡の講演で、福岡の講演で副大臣のときにこれを言われているから私は聞いているんですよ。お答えください。

○副大臣(西川京子君) 従軍慰安婦の問題は、ひとえに歴史的な過去の事実だと思っています。

ですから、この問題に関しては各学者、その他そういう方々の検証にお任せしたい。その結果として、教科書は言わば新改正教育基本法にのっとった教科書記述をしていただきたいと思っております。

○白眞勲君 今、従軍慰安婦については歴史的な過去の事実であるとおっしゃいました。それ、どういう意味ですか、具体的に。

○副大臣(西川京子君) 慰安婦制度というのは、これは過去においては公的に認められていた制度で、どこの国にもあったわけですね。こういう制度、これは、ですから、人権問題、今のこの問題は、問題になっているのは、人権問題としておかしいと言われているわけですね。そうではなくて、過去ではそういうことは公娼制度ということであつたわけですね。これは日本だけでは、どこの軍でもそういうことを利用していたわけですね。ですから、そういう歴史的な事実があつたと申し上げているんです。決して、言われまじやうに、言わば、何というんですか、本人の意思ではなくてそういう状況になつたというのは、その主体が軍であるか、あるいは民間業者であるかはつきりしていないわけですね。ですから、そういうことを踏まえて、歴史的なそういう公娼制度はあつたと、それを申し上げているのでございませう。

ただ、今、政府は河野談話を継承しておりますから、今の私の立場はその立場においてきちんとした行政の仕事をしていただきたいと思っております。

○白眞勲君 そうしますと、その自虐史観というのはどういう意味なんですか。今、河野談話は安倍内閣としては継承するということですから、自分もそれに沿ってやっていくというお話をされたけれども、この自虐史観というのはどういうことなんですか。前の教科書に自虐史観があつたということよろしいんですか。

○副大臣(西川京子君) 自虐史観と一般に言われているのは、自分の国になかなか誇りを持てない、そういう歴史史観というんですかね、そういうことだと思えます。

○白眞勲君 ですから、私が聞いているのは、それが今まで書かれていたということなんですよ、ね、今のこの話によると。そういうことですか。

○副大臣(西川京子君) ですから、まだ学説的にこうだと決定していない事実に関しては、片方のそうだと決定した事実だけを書く教科書、それはやはり自虐史観にのっとっているということではないんでしょうか。

ですから、今、これから、改正教育基本法は、地域として国を愛することが一つの大きな教育基本法を貫いている理念の一つではあるわけですから、それにのっとった教科書を書いていただきたいと、そういうことが今の文科省の立場だと思えます。

○白眞勲君 終わります。

○清水貴之君 日本維新の会・結いの党の清水貴之です。よろしくお願いいたします。

今回は、主に公務員による政治的行為、これについてお聞きしたいと思っております。

今回の改正案では、公務員については、賛成、反対の投票などの勧誘行為及び憲法改正に関する意見表明としてされるものに限り行うことができるとなっています。つまり、純粋な国民投票運動、これは可能だということなんですが、私は、この純粋なところとかがこれ非常に、どこで線を引いていったらいいのか、これが難しいんじゃないかなというふうな思っているんですけど、まず、この点においての政府の認識若しくは考え、この辺りをお聞かせいただけますでしょうか。

○政府参考人(井上利君) お答えいたします。

議員提出法案の解釈等について人事院として申し上げる立場にはございませんが、提出法案では、公務員が行う国民投票運動については、賛成、反対の投票等の勧誘行為及び憲法改正に関する意見表明としてされるものに限りこれを行うことができることとし、当該勧誘行為や意見表明が

他の法令により禁止されている政治的行為を伴う場合にはこの限りではない旨規定することとされているものと承知をしております。

現行制度上、一般職の国家公務員については、国家公務員法第百二条及びこれに基づく人事院規則において、特定の候補者に対する支持、反対、特定の政党などに対する支持、反対等の政治的目的を持って多数の人に接し得る場所等意見述べること、署名運動やデモ行為の企画等を行うことなどの政治的行為を行うことが禁止されており、当該行為は国民投票に際して行うものであつても制限の対象となります。

したがいまして、ただいま申し上げたような国家公務員法において制限の対象となつてはいる政治的行為を伴わず、専ら憲法改正に対する支持又は反対を目的として賛成、反対の投票等の勧誘行為や憲法改正に関する意見表明のみを行う場合は制限の対象にならないものと考えられます。

○政府参考人(三輪和夫君) 地方公務員関係についてお答え申し上げます。

これにつきまして、議員提出法案でございませうので、私も総務省として本来申し上げる立場にはございませけれども、改正法案の百条の二というところにただし書がございまして、「ただし、政治的行為を禁止規定により禁止されている他の政治的行為を伴う場合は、この限りでない。」と、このようにされております。

したがいまして、地方公務員法等の政治的行為を禁止規定により禁止されている他の政治的行為、署名運動への積極的関与等でありませけれども、こういった行為を伴わない場合には、委員御指摘の純粋な勧誘活動として公務員による国民投票運動が認められると、このように承知をいたしております。

○清水貴之君 今いろいろと例を挙げていただきました、特に人事院さんの方から挙げていただいた、そういった場合というのは非常に分かりやすいケースだと思ふんですが、ところがやはり、これはどうなんだろうと、分かりにくい、いわゆる

グレーゾーンと言われるような部分もあると思うんです。本当に純粋な国民投票に関する意見表明という、もうこれだったらもちろんオーケーだと思ふんですけれども、それに名を借りた形で特定の政党あるいは特定の候補者を支持するとか反対する、こういったものはどうかと。

我々はそれぞれ所属政党を持っている議員が大半なわけですから、この憲法改正に対して賛成、反対の立場を個人個人若しくは政党として明確に今後していくことになるわけですね。形の上では憲法改正に対する意見表明とか投票の勧誘行為かもしれないけれども、結果として特定の政党や候補者を応援することになるかもしれない。こういった場合、これを、意図的ではないならば、意図的ならばそれはそれで問題かもしれませんが、意図的でない、知らずにやってしまう可能性もあると思います。

こういったときのそれぞれ公務員は、もう知らずにやってしまつてそれで罰せられるというのは、非常にどこまでじゃやつていいのかという不安も大きいと思いますので、ある程度のガイドラインを作る、必要じゃないかなというふうにも考えられるんですけども、この辺りはいかがでしょうか。

○政府参考人(井上利君) 昨年六月の衆議院憲法審査会におきまして、国民投票法附則第十一条に基づき講じられる法制上の措置の内容も踏まえまして、どのような行為が政治的行為の制限の対象となるのか、典型的な事例を職員に対して分かりやすく示すなど適切に対応してまいりたい旨お答えしたところであります。

公務員の政治的行為の制限に関する国民投票法における法制上の措置については、その後、引き続き国会において御議論がなされ、ただいま当審査会で改正法案が審議されているものと承知をいたしております。

人事院といたしましては、今回のような法制上の措置が実現するか、また関連する諸課題についての御議論の動向等を踏まえ、職員の理解に資

するよう、典型的な制限事例の作成等に向け更に検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

○政府参考人(三輪和夫君) 地方公務員につきましてお答え申し上げますが、地方公務員につきましても、国家公務員における検討も踏まえまして対応を検討してまいりたいと考えております。

○清水貴之君 今、人事院の方からお話しいただきましたが、昨年の六月の衆議院の憲法審査会のお話、出していたできました。まさにそのとおりでして、ちょうどもう一年になるわけですから、一年前にも典型的な事例を職員に対して分かりやすく示すなど適切に対応してまいりたいと考えていると、具体的な事例を職員に対して、もう一年前に言われているわけですね。でも、一年たつてもやはり同じような答弁ということでは、この一年間ではそういったことは行われていない、若しくはガイドラインのようなものは作られていない、具体的な事例というのは作られていないということではよろしいでしょうか。

○政府参考人(井上利君) 先ほども申し上げましたように、どのような事例を職員に対して典型的な制限事例として示すかという点につきましましては、今回どのような法制上の措置が実現するのか、また関連する諸課題についての御議論の動向等も踏まえまして、更に検討を進めてまいりたいというふうに思っております。

○清水貴之君 しつかり検討を本当に進めていたいただきたいと思うんですけども、もう一つ、地方公務員の政治的行為についてもお聞きしたいと思ひます。

国家公務員が人事院規則で厳しく規制され、罰則まで付されているのに対して、地方公務員というのは禁止はされているんですが罰則がないというところで、我々日本維新の会、地方公務員の政治的中立性の確保のための地方公務員法等の一部改正案、これを提出しているところなんですけれども、例えばですけども、政治の方向に影響

を与える意図での特定の政策の主張又は反対、あるいは国の機関等で決定した政策の実施の妨害、こういったものが国家公務員法、人事院規則では禁止され罰則も科されているのに、地方公務員法の方では全く何も規制されていない、自由であるということなんですね。

この辺りのバランスを取るためにということでは我々維新の会はこの改正案を出しているわけなんですけれども、この違いがなぜ生じてしまっているのか、将来において整合性を取る必要があるのではないかと考えますが、これについての意見を聞かせてください。

○政府参考人(三輪和夫君) まず、規定の仕方の問題でございまして、国家公務員法は人事院規則に具体的な政治的目的、政治的行為、これを規定することを委ねているのに対して、地方公務員法は法律で政治的目的を規定した上で、法律及び条例で政治的行為を定めるということにいたしております。こういった規定の仕方から来るところがまずあるというふうに考えております。

また、地方公務員法につきましては、その制定時におきまして、自治を許し、自主性を認め、多様性を認めると、こういった観点から、規制される政治的行為に関しては、特に重要と考えられる基本的なものについては地方公務員法そのもので規定をし、その他は各地方公共団体の事情に応じて条例で定めるということになっております。

あるいはまた、政治的行為を行うよう教唆等を行った者に対する罰則の削除、それから、政治的行為の制限の地域限定、単純労働職員に対する政治的行為の制限の適用除外、これらにつきまして地方公務員法制定時に参議院により修正が行われて今日に至つていて、このように承知をいたしております。

以上のようないろいろな経緯等々もございまして、今日のような国家公務員と違つた地方公務員法の規定になつていて、このように理解をいたしております。

○清水貴之君 将来において整合性を取る必要があるのではないかと、これは我々の考えなんです。が、それについてはいかがでしょうか。

○政府参考人(三輪和夫君) ただいま申し上げましたように、この地方公務員の政治的行為の制限につきましては、いろいろ国会における修正等を含めた御議論の経過がございまして、そしてまた最近でも、国会また各党でこの地方公務員の政治的行為の制限についての見直しのための法案、改正案についての御議論が行われているところでございまして、平成二十四年の八月、二十五年の六月、二十五年の十一月と、議員提案によりまして法案が実際に提出をされているという状況でございまして、今国会において継続審議中でございまして、そういう状況の中で各党各会派で御議論をいただいているところであると、このように承知をいたしております。

○清水貴之君 もう一つ、これまでにも議論として出ているんですが、地位利用で、特に教育者についてお聞きしていきたいと思ひます。

公立学校に勤めている先生、これは公務員ということになるんだと思いますが、私学の先生というのにも非常に影響が大きいと思ひます。私学の方が比較的自由な発言などが許されるのかもしれないが、ただ、やはり生徒に対する影響というのは全く変わりがありません。この教育者の地位利用というところなんですけれども、高校の公民の先生とか大学で憲法を教えている教授、先生、何をどこまで話していいのかという問題ですね。

学校の先生が生徒に聞かれるわけですから、憲法改正というのがあるけど先生はどう思うかと。ここで自分の意見を言うことが、これは大丈夫なのかどうなのか。若しくは、強く言つて、もう生徒にそれを、強制までは言いませんけれども、生徒の考えに影響を与える、意思決定に影響を与えるほどまで強く先生が意思表示をすることはどうなのか。本当に、学校の十七、十八、子供たちというのは先生から受ける影響というのが非常に大きい

と思いますので、この辺りもしつかりと、ある程度ガイドラインみたいなものも私はこれは必要ではないかと思うんですけれども、まず、この教育者の地位利用、これについての考えをお聞かせいただけますでしょうか。

○政府参考人 安田充君 お答えいたします。

国民投票法の第百三条第二項では、教育者は、学校の児童、生徒、学生に対する教育上の地位にあるために特に国民投票運動を効果的に行使する影響力又は便益を利用して、国民投票運動をすることができないとされているところでございます。この点につきまして、法案の審議において提案者からは、この教育上の地位にあるために国民投票運動を効果的に行使する影響力又は便益を利用して、公職選挙法上の教育者の地位利用についてとその意味内容は同じであるという説明がされていると承知しております。

そこで、公職選挙法上の教育者の地位利用による選挙運動規制のこれまでの解釈でございますけれども、これに当たるものとして、例えば教育者である立場を利用して生徒や学生に直接選挙運動を行わせること、あるいは生徒や学生を通じて間接的に父兄に働きかけること、子弟に対する教育者としての地位を利用して直接に父兄に働きかけること等が該当すると解されているところでございます。

○清水貴之君 これも昨年の六月の衆議院の憲法審査会ですが、今お話しただいたように、具体的にどのような行為が教育者の地位利用に当たるのかというのは今後個別具体的に検討を重ねていかなければいけない課題ではないかと考えています。このような答弁がありまして、一年たちました。今は、その間のいろいろと議論の結果出てきたものなんですか。こういったものを本当に例示として幾つか挙げながら各教育現場に示していくことというのは、今後考えているんでしょうか。

○政府参考人 安田充君 ただいま申し上げましたのは、この規定ができてからの行政における解釈でございますとか過去の判例における示された考え方を一応整理したというものでござい

ます。今後また、提案者等が国会で御答弁されたその御答弁の内容も踏まえて、私どもとしても整理をしてみたいというふうに考えております。

○清水貴之君 最後にもう一つ、教育の部分ですね、これもお聞きしていきたいと思いますが、時間が、済みません、もう限られていますので、消費者教育について、最後お聞かせいただきたいと思

います。民法、年齢も十八歳に成年年齢が下がるとなると、先ほどもこれはお話し出ていますが、一人で契約ができる年齢も下がってくるということ

で、その場合の消費者教育、大変重要になってくるんじゃないかなというふうに考えていますが、その消費者教育について今後どのように進めていく予定でしょうか。

○政府参考人 川口康裕君 消費者教育につきましては、消費者教育の推進に関する法律が平成二十四年に成立したところでございまして、これに基づき、消費者教育の推進に関する基本的な方針を二十五年六月に閣議決定したところでござい

ます。この基本方針でございますが、高等学校段階までに、契約に関する基本的な考え方や契約に伴う責任などを理解させ、社会において主体的に判断し責任を持つて行動できるような能力を育むということを明示しているところでござい

ます。地方公共団体の取組を支援するために、地方消費者行政活性化基金の中で先駆的プログラムの中で位置付けるなど、若年層に対する消費者教育の実践を支援しているところでござい

ます。以上でございます。

○清水貴之君 以上で終わります。ありがとうございます。

○和田政宗君 みんなの党の和田政宗です。まず、法案に関連しまして、なぜこの法案を成立させて自主憲法制定や憲法改正が必要なのかという観点から質問をいたします。

前々回の参考人質疑の際に、GHQの圧力の下、憲法を変えなくてはならなかったことを悔いる遺書を残して自決をされました、憲法学者であり、憲法の番人とも言われる枢密院の議長だった清水澄博士のことを取り上げましたが、現行憲法は明らかに、GHQの圧力の下、有無を言わずGHQの意向に沿って作られたもので、到底日本人の手で考え抜かれて作られた憲法とは言えません。特に憲法前文はアメリカの政治文書の継ぎはぎであり、この前文をすばらしいという論は極めて恥ずかしいと前々回にも申し述べました。

そこで、内閣法制局に聞きます。現行憲法はGHQ草案を基に占領国が押し付け

た憲法であるという見解でよいでしょうか。もしそこまで踏み込んで答弁できない場合、現行憲法は占領国の強い圧力の下、制定されたという見解でよろしいでしょうか。

○政府特別補佐人 横島裕介君 政府としては、いわゆる押し付け憲法論は取っておりません。お尋ねにつきましては、政府としては、平成十八年十月十日の元元清美衆議院議員に対する政府答弁書においてお答えしているのとおり、「現行憲法は、最終的には帝国議会において、十分に審議され、有効に議決されたものであるが、連合軍の占領中に占領軍当局の強い影響の下に制定されたものである」ということでござい

ます。○和田政宗君 今、法制局長官の答弁にありま

したように、強い影響の下、すなわち占領国の強い圧力の下、有無を言わずに現行憲法を制定されたというふうに取り得るわけですが、GHQにより短期間に草案が作られて、GHQに従わざるを得ない状況で制定されたわけですから、もう一度これ日本人の手で作直すというのは当たり前のことです。

昭和二十一年の帝国議会において、憲法九条に日本共産党が反対したことは前々回の質疑でも述べましたが、昭和二十二年には、日本共産党員であり、著名なプロレタリア作家であった中野重治氏が雑誌「展望」に掲載した文章が検閲により削除を命じられましたが、これは直視をすべき内容です。

削除を命じられた文章がどういった内容かと申しますと、あれが議会に出た朝、あれというのは憲法草案のことですが、それとも前の日だったか、あの下書きは日本人が書いたものだと言合軍総司令部が発表して新聞に出た。日本の憲法を日本人が作るのに、その下書きは日本人が書いたのだと外国人からわざわざ断つて発表してもらわねばならぬほど何と恥ざらしの自国政府を日本国民が黙認していることだろう。そして、それをなぜ共産主義者がまず感じて、そして国民に訴えるのだらうというものなんですか。共産党のプロレタリア作家もこの押し付け憲法のことを恥ずかしいと思っていたわけですか。ですので、押し付け憲法に対する問題というのは、右と言われる政党も左と言われる政党も関係ないというふう

に思っております。いま一度、日本人の手でしっかりと考え抜かれた憲法を作らなくてはなりません。その点でこの法案は、憲法改正から自主憲法制定に向けて様々な手続が整うということから極めて重要な法案でありますので、しっかりと成立をさせなくてはならないと考えます。

次に、この憲法審査会でも度々取り上げられている政府による憲法解釈の変更について聞きます。まず、集団的自衛権についてですが、日本にお

いては、既に集団的自衛権が行使されていると捉えることができると思います。それは米軍に対する基地提供が集団的自衛権の行使に当たるというものですが、過去の政府答弁でもそれを認めています。

まず、一九六〇年三月の国会での岸総理の答弁ですが、一切の集団的自衛権を持たない、こう憲法上持たないということは私は言い過ぎだと、かように考えています。他国に基地を貸して、そして自国のそれと協同して自国を守るといふようなことは、当然従来集団的自衛権として解釈されている点でございまして、そういうものはもちろん日本として持つていっていると答弁しています。そして、林内閣法制局長官も、翌月にはつきり認めています。基地の提供あるいは経済援助というものは、日本の憲法上禁止されておるところではない。仮にこれを人が集団的自衛権と呼ぼうとも、そういうものは禁止されておらないというものなんでしょうね。

すなわち、これらの答弁によりますと、基地提供により集団的自衛権を既に行使しているのではないでしようか。もし行使に当たらないというのであれば、憲法解釈を変更したということになります。内閣法制局長官、どうでしょうか。

○政府特別補佐人(横畠裕介君) 今日におきまして、自衛権とは、個別的であれ集団的であれ、実力の行使に係る概念であり、その意味で基地の提供は自衛権の行使に当たるものではないと整理されております。

かつては、集団的自衛権の概念につきまして、やや議論があったところでございます。その意味で、他国の領域に出ていってその国を守るといふことを最もその典型的な行為であるとする一方で、他国に対する基地提供等もそれに含まれる得るの理解もあるなど、まさに概念の内容が必ずしも明らかではなく、基地提供が集団的自衛権に含まれるとするならばとの仮定を置いてお答えしたことがございますけれども、これについては、集団的自衛権についての理解の相違であり、憲法解

釈を変更したということではないと理解しております。

○和田政宗君 理解の相違ということとは、学説上どつちでも取れるという段階にあったものを政府答弁としてそのとき出したということでしょうか。

○政府特別補佐人(横畠裕介君) まさに御指摘のとおり、集団的自衛権とはどういうものであるのかということが整理される、今日のように整理される前の段階におきまして、基地提供等も集団的自衛権の行使に含まれるとするならば、それに含まれると言ふこともできるという趣旨でかつて答弁したことがあると理解しております。

○和田政宗君 政府の解釈については分かりましたけれども、学説上ということであれば、私は様々な学者や軍人とも話しましたけれども、国際的には、国際法上、基地提供は集団的自衛権の行使とみなされてもおかしくないという解釈を取ることができるといふ論はしつかりありますので、政府はそういう解釈ということとは分かりましたけれども、これ、外国からどうみなされているのかというのもしつかり分析しなくてはならないというふうに考えます。

次に、憲法解釈の変更の過去の事例について聞きます。

過去の内閣法制局の答弁によれば、文民に関する規定については憲法解釈の変更があつたわけですが、それ以外にも自衛権の発動などについて憲法解釈の変更があつたのではないかと考えます。それは、一九四六年の衆議院での吉田茂総理の答弁では自衛権の発動としての戦争も放棄したとありますが、その後の鳩山一郎内閣以降は自衛権の発動について認められるという憲法解釈になつています。すなわち、憲法解釈の変更がなされたと考えますが、法制局、どうでしょうか。

○政府特別補佐人(横畠裕介君) 御指摘は、吉田総理がいわゆる制憲議会等におきまして個別的自衛権をも否定する答弁をしていたのではないかと、この点についてと思われしますが、吉田総理の答弁

につきましては、昭和二十六年十月十八日の衆議院平和安保条約特別委員会において、私の当時言ったと記憶しているのは、しばしば自衛権の名でもって戦争が行われたということを示したと思ひますが、自衛権を否認したというような非常識なことではないと思ひますと答弁しており、吉田総理の真意は自衛権を否定するものではなかったということであると理解しております。

したがって、憲法上、個別的自衛権が否定されていないということは、当時から今日に至るまで一貫しているものと考えております。

○和田政宗君 これは、昭和二十一年の吉田茂総理の答弁では自衛権の発動としての戦争も放棄したということとで、二十六年の今法制局長官おっしゃったのは答弁ですけれども、五年間のこのタイムラグがありますけれども、五年もあるということとは憲法解釈変更しているんじゃないでしょうか。

○政府特別補佐人(横畠裕介君) 当時の吉田総理の答弁の文言を更にどう理解するか、その真意をどう理解するかということであろうかと思ひますけれども、総理自身が説明されていますので、御指摘のような解釈の変更ということではないと理解しております。

○和田政宗君 では次に、この法案に関連して、公務員の中立性と国民投票運動における組織的勧誘運動や示威運動について聞きます。

私は小学校のとき、学校の先生から、天皇陛下をばかにするような発言があつたりでとか、音楽の教科書に載っている国歌君が代を教えてくださいとお願ひしましたら、そのうちにねと言われ、小中学校、公立だったんですけれども、一回も君が代を教わりませんでした。何の意図があつたかは分かりませんが、やるべきことをやらなかったわけですね。私が育った地域、当時日教組が強い地域でありまして、職員室に行くと、日教組関係の活動資料が先生の机の上に置いてあるという状況でした。となりますと、こうした人たちに組織的勧誘運動を認めてしまひますと、子供

たちや親を巻き込んで世論誘導しかねない危険性があるわけですね。

また、自治労の政治活動を見ますと、自治労の組合員で公務員である者が特定の候補者や政党を支援する活動をしております。さらに、実質的に選挙運動をしているとみなされてもおかしくない行動を取っていると考えますが、これはそもそも地方公務員法に違反しているのではないのでしょうか。政府の見解はいかがでしょうか。

○大臣政務官(伊藤忠彦君) お答えを申し上げます。

地方公務員法第三十六条第二項においては、職員が特定の政党その他の政治的団体又は特定の内閣若しくは地方公共団体の執行機関を支持し、又はこれに反対する目的、あるいは公の選挙又は投票において特定の人物又は事件を支持し、又は反対する目的を持って、公の選挙又は投票において投票するように、又はしないように勧誘運動することにつきましては、署名運動への積極的な関与、金品の募集への関与、文書を省庁に提示するなど地方公共団体の庁舎、施設、資材、資金の利用、条例で定める政治的行為を禁止しているということでございます。

このように、地方公務員個人が一定の政治的行為を行うことは地方公務員法上禁止されており、仮に地方公務員が職員団体の組合員として行った行為であつたとしても、同法に規定する行為に該当すれば地方公務員法違反となるものと承知をいたしております。仮に地方公務員が政治的行為の制限に違反をするような行為を行った場合には厳正な措置をとるよう、地方公共団体に対して要請を行っているところでございます。

○政府参考人(前川喜平君) 公立学校の教員の政治的行為の制限につきましては、教育公務員特例法によりまして、国家公務員の例によるものとされているところでございまして、もとより、法令に違反する政治的行為を行うことは決して許されるものではございません。今後

○和田政宗君　これ、自然権の問題ですとか人権の問題にも絡んでくると思うんですけども、日本国民が他国で生命をまさに脅かされている場

○国務大臣(新藤義孝君) この投票権年齢、国民投票法における投票権年齢、そして選挙権年齢、また民法の成年年齢、少年法の適用対象年齢、それぞれは立法趣旨が異なるわけでありますから、これらが理論上一致しなければならぬものでは

い、しかし、立法趣旨は違うから論理的に一致しなければならぬというものでもない、こういう立場でございます。

ありますから、そういう中でしっかりとした御議論を賜ればよいのではないかと、このように思っているということです。

○仁比聡平君 ちよつと別の角度から両大臣の御見解を伺います。

それぞれの制度が立法趣旨が違ふ、理論的に一致する必要はないということで法務省が強くおっしゃり続けてきたわけですが、そうすると、憲法十五条三項に言われる「成年者による普通選挙」という言葉の意義ですね、「成年者による普通選挙」と字句上あれば、その成年年齢と公職選挙の年齢というのは一致しなければならぬのかという問題もあるかと思ひますけれども、法務省はどうお考えなんでしょう。

○政府参考人(深山卓也君) ただいま、憲法十五条三項の「成年者による普通選挙を保障する」というときの成年者と民法上の成年年齢の関係について御質問がありました。

これは、ある時期に法務省でも網羅的に憲法学説を調べたことがございますけれども、憲法学説上も、この成年者という概念と民法の成年というのは直接の関係はない、どちらかが下がったとどちらかが下がると関係はないという考え方と、もう一つ、憲法が制定された当時既に、明治以来、日本の民法では成年は二十歳ということになっていた、民法上の成年年齢を考慮して民法上成年年齢に達している人を成年者という概念で表したという考え方、これがやはり有力な考え方、両者拮抗している状態でございます。

前者の考え方に立ちますと、これは立法趣旨も違つていて、言葉は一字違いだけでも、どちらかが下がったとどちらかが下がるというよう論理的関係はないということになります。

後者の考え方、民法の成年に達した者を成年者と憲法は言っているという考え方に立ちますと、これは、先ほどの文言で「普通選挙を保障する」といわれる制度的保障をしている。憲法上保障されているのは、民法上成年に達した人には全員選挙権を与えなさいと。それよりも若い人たちに選挙権を与えることについては、この学説は挙げて、ほぼ例外を見たことはありませんけれども、憲法の趣旨からして、参政権を与えられる人

を増やすことは趣旨に沿うことであつて、憲法上保障されているのは二十歳、民法の成年年齢以上だけで、その下の例えば十八歳、十九歳の方に公職選挙法上の選挙権を与えることは憲法上は何も問題はない、むしろ望ましいというのがそちらの考え方に立つたときの説です。

したがって、私たちの整理、これは実は法制審議会でも議論したときもそういう整理になりましたが、どちらの憲法上の理解に立つても、民法上の成年年齢が二十歳のままで公職選挙法上の選挙権の年齢が十八に下がるということは憲法上の問題は生じない、憲法違反にはならないということでございます。

○仁比聡平君 今の法制審ないし法務省の憲法十五条三項の理解というのは、これは、総務大臣、総務省も一緒なんですか。

○政府参考人(安田充君) お答えいたします。

総務省といたしまして、憲法十五条三項は成年者による普通選挙を保障しておりますけれども、何歳からが成年者であるかについては法律に委ねておりまして、選挙権年齢と民法の成年年齢が理論上必ず一致しなければならないとは言えないと考えております。

○仁比聡平君 だったら、なぜ現行法施行までの三年間あるいは今日までの七年間に政府としての議論がまとまらなかったんでしょうか。現行法附則三条は、施行まで、つまり三年間の一致をとされている。けれども、これが今日までなされていないわけですか。

総務省は、今日の答弁でも、法務省は必ずしも私どもと考える方が一緒ではなかったという趣旨のことを述べておられるわけですね。現在まで合意がでない、政府提案には至っていないということについて、衆議院の答弁で、内閣官房の年齢条項の見直しに関する検討委員会を担当しておられる政府参考人から、今なお政府部内で成案を得るに至っていないという御答弁もあります。

この改正案の附則によって、法律上の国民投票

権年齢と選挙権年齢の一致という法的なリンクは切られることになりました。にもかかわらず、施行後速やかに、あるいは確認書によつて二年以内に。この公職選挙権の年齢の引下げが実現できる保証というのは、これ両大臣、どこにあるんでしょう。

○国務大臣(谷垣禎一君) 確かに、若干総務省と法務省は今までの議論の中で力点の置き方が違つていたことは事実でございます。しかし、今お触れになったような八党の合意あるいは国会における議論を踏まえまして、先ほど来、理論的に一致させなければいかぬということはないけど、それが望ましいという、これは共通でございますので、先行して確かに国民投票法上は十八歳にしていただくとして、その後、先ほど私が申し上げましたようないろんな懸念を取り除く手だてを講じて、それをそろえていこうという方向ではどちらも違ひない立場に立っているのが現在でございます。

○国務大臣(新藤義孝君) 今、谷垣法務大臣がおっしゃったとおりでございますが、理論上必ずしも一致しなければならないものではない。しかし、これは制度として国民が基本的権利の行使に当たる、皆さんが使うものでありますから、望ましいということ、我々、そこは政府内でも一致しているんだと思ひます。あとは、八党のこのプロジェクトチームの作業も含めてこれから作業というものが必要であつて、我々は目標、この方向性に向かつてこれは努力をしていくべきではないかと、このように考えております。

○仁比聡平君 与党の中からは十八歳選挙権というの駄目なんだという議論も報道上は結構聞かされてくるのでありまして、一体どういうふうな今後なっていくのかということについては、私は今日も大変疑問を持っております。

最後に、総務大臣に。むしろ、懸念されているのは、国民投票権と選挙権が一致しないという状態が長期間継続するという事態なんですね。それは、今度の改正によつて法的リンクを切ると

いうことになれば、そうなる。例えば、小澤参考人は、憲法十五条、国民主権原理からすれば、政治的事項について判断能力を有するとされる者に対して平等に参政権を付与することが求められるのであつて、この不一致が長期間継続する蓋然性のあるという制度は選挙権侵害、選挙権の平等原則侵害になるのではないかと問題提起されました。

民主党の小西議員からは、前文は、憲法改正における国民主権を直接行使する主権者の範囲を画する国民投票権年齢と代議制を具体化する主権者の範囲を画する選挙権年齢とは本来一致すべきことを憲法前文は求めているのではないかと趣旨の御発言が前回ありまして、私、傾聴に値する御意見かと思ひますが。

総務大臣、こうした事態というのは不条理だと、国民投票は十八歳になつてから行うのに、その改正案を議論する国会議員を選挙選挙権がないと、こんなの不条理じゃないかという若者たちの声はどうお答えになりますか。

○国務大臣(新藤義孝君) まず、何度も申し上げますけれども、これは国民的議論、各党各会派による国民の代表による御議論というものがまず非常に求められているという部分だと思ひます。あわせて、行政府、総務省といたしましては、そういった立法院の御議論を注視しながら、それに対して適切な対応をしまひたいということでもあります。

そして、この国民投票年齢につきましては、私どもは、選挙権年齢と他の年齢と一致していることが望ましいと、このように申し上げておるわけでありまして、仮にこの国民投票権年齢と選挙権年齢にずれが生じたとしても、それは国民投票権はできるだけ多くの国民が参加することが望ましいと考えられており、その趣旨に異なる点があるということ、さらには、これは、この選挙人名簿と投票人名簿はそれぞれ個別に整備されるわけでございます。実務上そういったことは対応は可能ではないかと、このように考えているわけでございます。

ございます。

○仁比聡平君　まだまだ議論は必要だと思ひます。

終わります。

○福島みずほ君　社民党の福島みずほです。

公務員の政治活動についてお聞きをいたします。

これは、元々の法律の中で意見表明権を侵害しないようにということで、今回の改正案では、原則として、これは船田発議者の方からも出ておりますが、国家公務員、地方公務員とも純粋な勧誘行為は原則自由であるということで平仄をそろえらる。

まず、国家公務員に関しては今回の改正案の検討規定は適用されない、つまり自由であるということでしょうか。

○政府参考人(井上利君)　お答えいたします。

一般職の国家公務員については、国家公務員法第百二条及びこれに基づく人事院規則において、一定の政治的目的をもつてする一定の政治的行為が制限されており、具体的には、人事院規則で政治的目的と政治的行為をそれぞれ限定的に列挙した上で、人事院規則に掲げられる政治的目的をもつてする人事院規則で定める政治的行為を制限するという形を取っております。

国民投票に際して行う憲法改正に対する支持、反対は人事院規則で政治的目的として掲げられている事項には該当しておりませんので、専ら憲法改正に対する支持、反対を目的として国民投票運動や賛否の意見表明などの行為を行っても現行の国家公務員法上の一般職国家公務員の政治的行為の制限の対象にはならないというふうに考えられます。

○福島みずほ君　私も、選挙運動とそれから国民投票ってやはり違うものだというふうに思っているんです。それは、やっぱり主権者であるので、物すごく地位が高い人が自分のコントロールでやるのは極めて問題だけれども、誰でも主権者であり、重要なことに関して主権者としてのやっぱり

意見表明や活動というのは保障されるべきだと思います。

これは発議者の中からもそういう表明がされておりますが、とすると、今回の改正法案における検討規定は、これは地方公務員に対して考えられるということでしょうか。

○政府参考人(三輪和夫君)　地方公務員法におきましては政治的行為の制限に関する規定がございます。第三十六條の第二項におきましては、公の選挙又は投票において特定の人を支持し、又は反対する目的をもつて、公の選挙又は投票において投票をするように、又はしないように勧誘運動をすること等が禁止をされております。ここに言う公の投票でありましては住民投票などを想定しておるものでありますけれども、字義上は国民投票も対象となると考えております。

このために、平成十九年の国民投票法制定に当たりまして、法令の規定について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるとする趣旨の附則第十条が設けられたものと承知をしております。

○福島みずほ君　国家公務員と地方公務員で随分違うんじゃないかというのはずと議論があり、だとすれば、地方公務員についても、今回は意見表明、単純な意見表明は自由であるというふうにはなっているわけですが、もつと国家公務員に合わせてというべきか、主権者として行動ができるようにすべきではないか。

総務大臣、地方公務員法の見直し、あるいはこういう形で適用を除外すると、やるべきではないでしょうか。いかがでしょうか。

○国務大臣(新藤義孝君)　この地方公務員法の三十六条第二項において、公務員の政治的中立性を確保するために政治的目的を持った政治的行為を規制しているということでありまして、

こうしたことに關しまして、最近では、日本維新の会の方からも地方公務員法の改正案が議員立法として提出されていると、こういう動きもござります。しかし、基本的人権に関わる問題でござ

います。立法府や司法府でも様々な議論が行われてきたということでありまして、これらを踏まえ、その取扱いについては慎重に考えていかなければならないと、このように考えております。

○福島みずほ君　もう一回確認ですが、国家公務員の場合はこの検討規定は適用されないということでしょうか。

○政府参考人(井上利君)　議員提出法案の解釈等につきましては人事院として直接申し上げる立場にはございませぬけれども、国家公務員制度の現行の規定と国民投票の関係につきましては先ほど申し上げたとおりでございます。

○福島みずほ君　総務大臣、今御答弁があつたんですが、これで勧誘運動、署名運動は規制されるという意見表明は自由であるが署名運動は規制されるということになるかと、やっぱり署名も一つの意見表明である。それから、組織により行われるというのが、例えば、じゃ、三人でNGOをつくつてやつたら、だって、署名って大体独りばつちでやるものではないから、どこかと一緒にやるものということになるわけですから、そもそも、例えば国家公務員はできるけれども地方公務員はできない、あるいは示威運動の公務員による企画ですが、例えば三人の公務員が地元でこういう活動したいよねというところのものも規制されるとすれば、本来この法律ができた意見表明は自由であるとか政治活動を制限しないようにという趣旨に反すると思うのですが、いかがでしょうか。

○国務大臣(新藤義孝君)　先ほど申し上げましたけれども、この公務員の政治的行為の規制の在り方、これについては様々な御議論がある中で慎重に検討されるべきだということでありまして、それらも含めて、これはまさに国会での各党派の御議論、また今の委員の御意見、そういったものも含めて皆さんで立法府においてよく御議論は頂戴したいと、このように考えております。

○福島みずほ君　選挙運動とそれからこういう政治活動はまたちよつと違うと思ひます。それから、

ら、国家公務員、地方公務員含めた公務員の政治活動は、戦後、裁判例も含めてとても争われてきた長い歴史があります。だとすると、これから検討事項というふうになつていくわけですが、とりわけ地方公務員に関しては、十分議論しないとほかの様々なことにも波及します。で、軽々に議論をするということでは駄目だというふうに思っております。

今日は内閣法制局長官に来ていただいておりますので、集団的自衛権の行使は違憲であると先ほど答弁をしていただきました。イラク特措法制定時などにおいて駆け付け警護は違憲であるというふうに当時答弁いただきましたが、それでよろしいですね。違憲となる理由についてお聞かせください。

また、潜没航行している潜水艦に武力行使することは国際法上できないということでしょうか。

また、戦争が終わつた後は別として、現状で紛争が生じている機雷の除去活動への参加について違憲という従来の見解でよろしいか、御答弁ください。

○政府特別補佐人(横倉裕介君)　三つお尋ねがありました。

最初のいわゆる駆け付け警護につきましては、その具体的な内容等にもよるわけですので、憲法との関係について一概に申し上げることはできないのでございまして、武器使用に關して一般論として申し上げますが、いわゆる自己保存のための及び武器等防護のためのものとして必要な最小限の武器の使用につきましては、その相手方が国又は国に準ずる組織であつた場合でも、憲法第九条により禁じられる武力の行使には当たらないものと整理されております。

他方、武器使用の要件をこれらを超えるものに拡大することにつきましては、このような武器使用を国又は国に準ずる組織に対して行つた場合に、憲法第九条の禁ずる武力の行使に当たるとおそれがあるという問題があるということをお答えし

